

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月30日

【事業年度】 第162期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱田 優

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱田 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (百万円)	41,172	39,071	33,143	30,158	31,025
経常利益 (百万円)	495	1,207	757	766	987
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	690	1,081	977	930	824
包括利益 (百万円)	251	351	94	1,727	2,373
純資産額 (百万円)	24,804	24,183	24,008	22,012	24,582
総資産額 (百万円)	58,001	55,165	51,967	46,916	49,682
1株当たり純資産額 (円)	2,773.87	2,704.61	2,685.28	2,462.17	2,605.99
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	75.27	120.98	109.38	104.02	91.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	43.8	46.2	46.9	49.5
自己資本利益率 (%)	2.7	4.4	4.1	4.0	3.5
株価収益率 (倍)	16.4	10.5	10.8	-	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,720	2,148	1,776	2,504	815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	41	155	289	635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,012	1,126	971	2,356	390
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,240	3,293	3,964	4,449	5,520
従業員数 (人)	1,226 (193)	1,227 (173)	1,217 (138)	1,193 (125)	1,149 (133)

- (注) 1 第161期における親会社株主に帰属する当期純損失の主な要因は、固定資産の減損損失の計上によるものであります。
- 2 第158期から第160期および第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第161期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第161期の期首から適用しており、第161期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		2019年 5月	2020年 5月	2021年 5月	2022年 5月	2023年 5月
売上高	(百万円)	33,804	33,263	28,470	25,834	26,811
経常利益	(百万円)	341	956	728	342	444
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	707	880	1,150	1,144	551
資本金	(百万円)	4,998	4,998	4,998	4,998	4,998
発行済株式総数	(千株)	9,735	9,735	9,735	9,735	9,735
純資産額	(百万円)	20,675	19,869	19,856	17,590	19,710
総資産額	(百万円)	53,889	51,125	48,137	43,154	45,542
1株当たり純資産額	(円)	2,312.22	2,222.15	2,220.82	1,967.57	2,089.45
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	(円)	77.07	98.42	128.68	127.99	61.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.4	38.9	41.2	40.8	43.3
自己資本利益率	(%)	3.3	4.3	5.8	6.1	3.0
株価収益率	(倍)	16.1	12.9	9.1	-	15.1
配当性向	(%)	38.9	30.5	23.3	-	48.8
従業員数	(人)	831 (119)	841 (106)	847 (87)	830 (81)	792 (79)
株主総利回り	(%)	72.7	76.1	72.7	59.4	61.8
(比較指標：TOPIX(配当込))	(%)	(88.6)	(94.1)	(118.2)	(120.3)	(137.8)
最高株価	(円)	1,914	1,575	1,375	1,380	1,081
最低株価	(円)	1,065	884	1,119	901	825

- (注) 1 第161期における当期純損失の主な要因は、固定資産の減損損失の計上によるものであります。
- 2 第158期から第160期および第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第161期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第161期の期首から適用しており、第161期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度末の人員を外数で記載しております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

大正初期のわが国では、国産の鉄道車両用電気機器はなく、輸入に依存している状態にありました。その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、1918年6月20日に資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

1919年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成
1939年10月	戸塚工場完成
1947年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場
1951年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
1952年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
1953年7月	日本鉄道自動車株式会社を子会社化、翌年に東洋工機株式会社に社名変更
1954年10月	技術研究所完成
1957年4月	京都工場完成 泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社に（現連結子会社）
1960年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
1970年4月	相模工場（後に相模製作所に改組）完成
1970年12月	東洋産業株式会社設立（現連結子会社）
1977年8月	東洋商事株式会社設立（現連結子会社）
1978年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
1983年5月	戸塚工場閉鎖
1985年4月	新横浜工場（現横浜製作所）横浜市金沢区に完成
1985年6月	横浜工場（保土ヶ谷）閉鎖
1987年6月	株式会社洋電エンジニアリング設立
1988年12月	株式会社ティーディー・ドライブ設立（現連結子会社）
1990年9月	株式会社洋電テクノ設立
1998年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場を開設
1999年4月	技術研究所（現研究所）を横浜製作所内に移転
1999年7月	相模製作所の横浜製作所への統合実施
2000年4月	沖縄営業所開設
2000年11月	東洋工機株式会社を吸収合併、営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
2001年10月	広島営業所開設
2003年5月	株式会社洋電エンジニアリング解散
2003年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. 設立
2003年11月	中国に湘潭電機股份有限公司との共同出資により湖南湘電東洋電気有限公司設立
2005年4月	中国に北京事務所開設
2005年8月	中国に泰平展雲自動門（常州）有限公司設立
2006年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司設立
2006年11月	中国に天津東洋電機国際貿易有限公司設立
2011年5月	株式会社豊田自動織機との共同出資により株式会社エレット設立
2011年11月	中国に洋電貿易（北京）有限公司設立
2012年8月	インドにデリー駐在員事務所開設
2013年12月	天津東洋電機国際貿易有限公司解散
2014年3月	株式会社エレット解散
2014年8月	中国に洋電貿易（北京）有限公司と北京新興日祥科有限公司との共同出資により北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司設立
2014年9月	タイにバンコク駐在員事務所開設
2017年8月	中国に浙江永貴電器股份有限公司との共同出資により成都永貴東洋軌道交通装備有限公司設立
2018年3月	泰平展雲自動門（常州）有限公司を増資し、常州洋電展雲交通設備有限公司に社名変更
2018年6月	滋賀竜王製作所開設（滋賀工場を閉鎖）
2019年6月	タイにSIAM TOYO DENKI Co., Ltd. 設立
2019年6月	中国に中国稀有稀土股份有限公司と北京鈴洋科貿有限公司との共同出資により中稀東洋永磁電機有限公司設立
2020年2月	米国に現地法人 TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC. 設立
2020年12月	TOYO DENKI USA, INC. 解散
2021年7月	デリー駐在員事務所閉鎖
2021年8月	湖南湘電東洋電気有限公司解散
2022年4月	東京証券取引所市場第一部からスタンダード市場へ移行

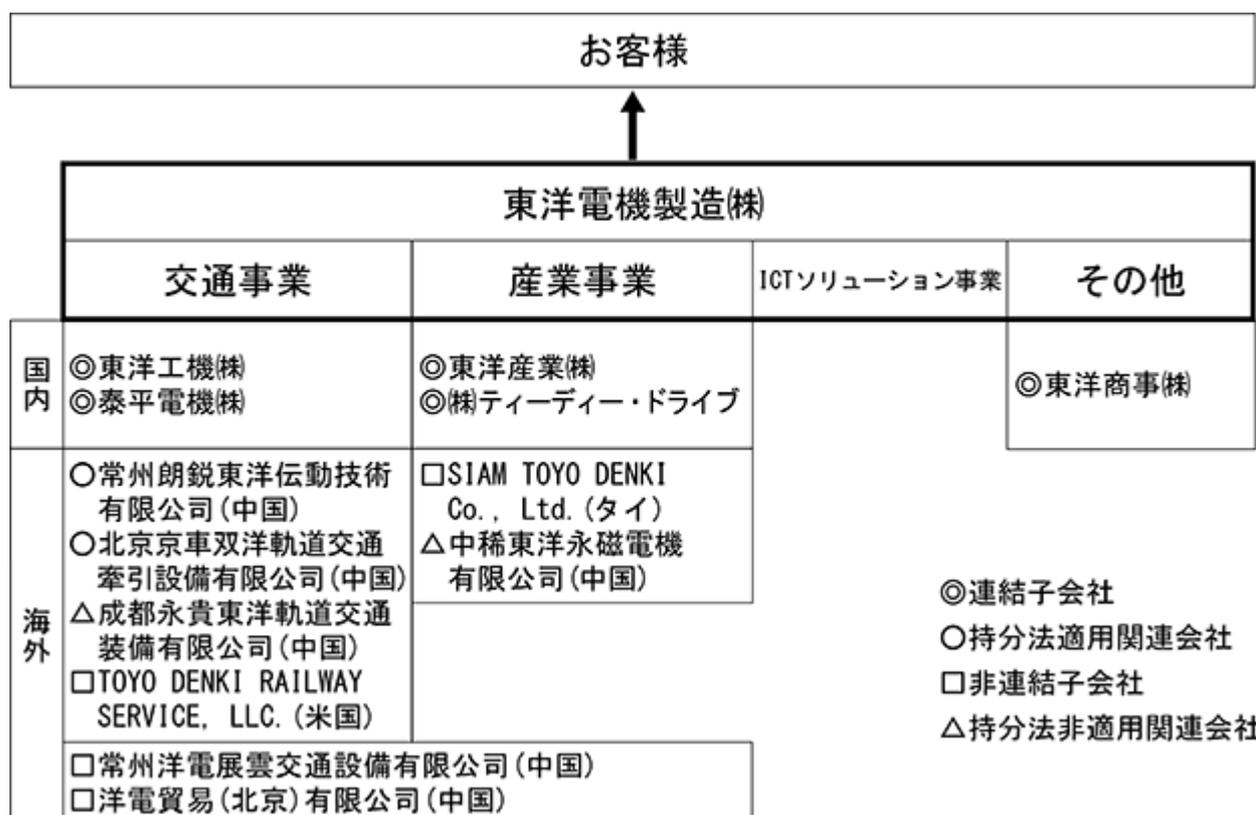
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成され、交通・産業・ICTソリューション事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

また、当社は、交通事業部、産業事業部、ICTソリューション事業部の事業部制を採用しております。

当社グループにおける各企業の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、TOYO DENKI RAILWAY SERVICE,LLC.(米国)、洋電貿易(北京)有限公司(中国)、常州洋電展雲交通設備有限公司(中国)、常州朗銳東洋伝動技術有限公司(中国)、成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中国)、北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中国)
産業事業	産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、洋電貿易(北京)有限公司(中国)、常州洋電展雲交通設備有限公司(中国)、SIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.(タイ)、中稀東洋永磁電機有限公司(中国)
ICTソリューション事業	駅務機器システム、IoTソリューション(クラウド型遠隔監視制御システム)	当社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社)						
東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	交通事業	100	当社の電動機部品の製造及び 修理。 土地・建物の賃貸。 資金の貸付。	1
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	交通事業	100	当社の戸閉装置の製造。	1
東洋産業(株)	東京都 大田区	200	産業事業	100	当社の製品・部品の販売及び 保守サービス。	1
(株)ティーディー・ ドライブ	滋賀県 蒲生郡 竜王町	150	産業事業	100	当社の電動機の製造。 建物附属設備の一部の賃貸。 資金の貸付。	1
東洋商事(株)	神奈川県 横浜市 金沢区	30	その他	100	人材派遣、福利厚生施設の管 理及び関連業務。 建物の一部の賃貸。	2
(持分法適用関連会社)						
常州朗銳東洋伝動 技術有限公司	中国 江蘇省	10,000 千元	交通事業	50	当社中国市場向け製品の製 造、販売及び保守サービス。	0
北京京車双洋軌道 交通牽引設備有限 公司	中国 北京市	20,000 千元	交通事業	50	北京地下鉄向け製品の保守 サービスと関連製品の販売。	0

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	601 (93)
産業事業	344 (21)
ICTソリューション事業	39 (-)
その他	19 (3)
全社(共通)	146 (16)
合計	1,149 (133)

(注) 従業員数は執行役員を含む正社員、特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入の合計であり、臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
792 (79)	42.6	16.9	5,458,236

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	416 (57)
産業事業	191 (6)
ICTソリューション事業	39 (-)
その他	- (-)
全社(共通)	146 (16)
合計	792 (79)

(注) 1 従業員数は執行役員を含む正社員、特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入の合計であり、臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は()内に当事業年度末の人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、2023年5月31日現在616名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数54名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

提出会社

2023年5月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期雇用労働者
1.5	33.3	58.7	62.8	63.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

2023年5月31日現在

当事業年度				
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2、3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注4)	
			全労働者	うちパート・有期雇用労働者
東洋工機(株)	0.0	100.0		
泰平電機(株)	10.0			
東洋産業(株)	9.5			

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 泰平電機(株)及び東洋産業(株)については、当該事業年度において配偶者が出産した男性労働者はおりませんでした。

4 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、以下に示す経営理念及びサステナビリティ方針を会社経営の基本方針として取り組んでおりません。

経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

- ・ 倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
- ・ 進取創造の気風を養い未来に挑戦する
- ・ 品質第一に徹し信用を高める

<行動指針>

- 1 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
- 2 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
- 3 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
- 4 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
- 5 よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

サステナビリティ方針

当社グループは、鉄道車両用電機品の国産化を目的に1918年に創立されて以来、鉄道を始めとした社会インフラや生産設備へ電機設備やサービスを提供することで、広く社会の発展に貢献をしてきました。一方、近年では、気候変動を始めとする地球環境の悪化や、貧困・格差などの社会のひずみが大きな問題となり、これらの解決が、持続的に社会を発展させるために重要な課題となってきています。

当社グループは、経営理念において社会への貢献を掲げ、環境理念において重要課題として地球環境保全への取組みを掲げておりますが、これらの理念を実現し、社会の持続的な発展に貢献するための取組みの指針として、2021年4月にサステナビリティ方針を制定いたしました。

当社グループの経営理念、環境理念を基本とし、当社の取組みと、2015年の国連サミットにて採択された国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の実現とのかかわりを、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地域を大切にする取組み」の3つの視点から整理し、当社グループの事業や活動が生み出す様々な影響を評価しながら、進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「中期経営計画2026」の基本方針について

当社グループは、2022年5月まで取り組んだ中期経営計画「リ・バイタライズ 2020/2022」（期間2019年5月期～2022年5月期）において得られた成果や残された課題を元に、新たな4年間の中期経営計画に取り組むこととしておりました。しかしながら、コロナ禍による鉄道旅客数の減少や自動車電動化に向けた試験装置の見直しなど大きな事業環境の変化に対応できる十分な収益力を得られていなかったことから、結果として計画値に対し大幅な未達となりました。

この結果とともに明らかになった当社自身が抱える課題を踏まえ、「中期経営計画2026」（期間2023年5月期～2026年5月期）については、「企業価値の回復・向上」を図るために、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる期間と位置付けております。

そのために、計画の3つの基本方針として ア．「新しい事業・製品の拡大」と イ．「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、 ウ．「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%を目指します。

3つの基本方針	内容
ア．新しい事業・製品の拡大	全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を推進し、電動化やDX化、脱炭素化等への対応を図る
イ．既存事業の徹底した収益体質の改善	生産効率の向上と適正な売価確保の両面から、工場・営業一体で収益力を抜本強化
ウ．資本コストを意識した資産効率の改善	政策保有株式の縮減を継続するほか、事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討

「中期経営計画2026」の目標とする経営指標

(億円)

全社(連結)	中期経営計画2026			
	2022年5月期 実績	2023年5月期 実績	2024年5月期 計画	2026年5月期 計画
売上高	301.5	310.2	345.0	400.0
営業利益	1.7	5.1	6.0	20.0
(営業利益率)	0.5%	1.7%	1.7%	5.0%
経常利益	7.6	9.8	9.5	24.0
純利益	△9.3	8.2	8.0	16.0
R O E	△4.0%	3.5%	4.0%	8.0%
配当性向	—	32.7%	35.4%	30.0%以上
セグメント別連結売上高				
交通	194.5	198.5	218.0	250.0
産業	99.0	99.0	116.0	130.0
ICTソリューション	7.9	12.5	11.0	20.0

(3) 経営環境、優先的に対処すべき課題

我が国の経済活動は総じて回復に向かう一方で、海外経済の回復鈍化や部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念が残ると考えております。

このような見通しの中、当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に掲げる収益力を高める取組みを着実に進めてまいります。そのために、計画の3つの基本方針として「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%を目指します。

また、当社グループでは、サステナビリティ方針に基づいた取組みも強化しております。事業活動を3つの視点から整理し、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地域を大切にする取組み」の各視点で重要課題の取組みを進めており、環境負荷軽減に向けた世界的な流れの中で、当社グループの社会・産業インフラ製品の需要拡大が期待されます。

交通事業においては、インバウンド需要の戻りも含めて、コロナ影響からの更なる回復を見込む国内鉄道事業者がサステナビリティ対応に向けた投資を計画しており、新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換などが期待されます。中国では、既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。その他の海外においても、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがうかがえます。

産業事業においては、企業業績の回復に伴い、製造業を中心として各社の設備投資需要の増加が見られ、顧客ごとに仕様の異なるシステム品を含め、生産・加工設備向けの受注回復が期待できます。自動車試験システムでは、自動車電動化への急速な変化による投資見直しの動きが活発化しています。中長期的には、サステナブル社会の到来に向けて、電動化に対応した試験装置や電源設備、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、受注拡大に向けた技術開発を推進しております。

ICTソリューション事業においては、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視制御システム等、ICT全般へ事業領域の拡大を進めております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候変動

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ方針に基づいて全社的な取組みを進めております。委員会は、社長が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期毎に開催しています。気候変動については、特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス（GHG）削減に向けた定量的な目標を設定し、委員会にて進捗状況をモニタリングしております。委員会で審議した内容については、取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しております。

戦略

将来の気候変動に伴うリスクと機会を想定し、1.5 / 2 未満と 4 の2つのシナリオを用いて、事業活動に及ぼす影響の分析を行いました。時間軸は、長期（～2050年）を主眼としつつ、その通過点である中期（～2030年）についても想定を行いました。事業活動に与える財務的な影響度については「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

<想定した気候変動に伴うリスク>

種別		リスク想定	影響度			
			1.5/ 2		4	
			2030 年	2050 年	2030 年	2050 年
移行 リスク	政策・ 規制	炭素税導入や規制強化に伴う調達・輸送コスト増加、設備更新や技術開発に伴うコスト増加	中	大	小	小
	技術	省エネ製品の研究開発コスト増加。開発が停滞した場合の販売機会の喪失。既存の技術・製品に対する需要減少	中	大	小	中
	市場	人口減少に伴う鉄道旅客数の減少や自動車の環境性能向上により、鉄道の環境優位性が相対的に低下した場合、鉄道関連製品の売上低下。EV化対応遅れによる試験機事業の停滞。ペーパーレスや脱プラスチックによる印刷機械・製紙・化学メーカー向け機器需要の減少	大	大	中	中
	評判	気候変動対応の遅れによるステークホルダーからの評判低下。サプライチェーンからの除外、資金調達コスト上昇、人材確保が困難に	大	大	中	中
物理的 リスク	急性	台風や洪水等による操業停止、生産設備の損傷、事業拠点の機能停止。サプライチェーンの寸断による部材調達難の発生	小	中	中	大
	慢性	気温上昇による工場エネルギーコスト増加、従業員の生産性低下、熱中症増加。海面上昇による防潮対策等にかかるコスト増加。気温上昇による製品や設備の不具合、故障の発生	小	中	中	大

< 想定した気候変動に伴う機会 >

種別	機会想定	影響度			
		1.5/ 2		4	
		2030 年	2050 年	2030 年	2050 年
資源の効率性	製品の長期使用、再生利用によるメンテナンス機会の増加。製品プロセスの効率化、材料使用の適正化、輸送の効率化によるコスト減少	大	大	中	中
エネルギー源	EV化や再生可能エネルギー・蓄電技術への需要が増加し、当社の製品・サービスの需要が増大	大	大	中	中
製品及びサービス	環境優位性の高い鉄道の利用ニーズ増加による鉄道車両用電機品の需要増加。高効率モータ・インバータ、分散電源等の省エネ製品・システムの需要増加。EV化に対応した新たな試験機システムへの需要増加	大	大	中	中
市場	蓄電システム、小水力発電・波力発電等の需要の掘り起こし、新規市場開拓。気候変動による食料供給難、農畜産業等への影響を回避するためのICT遠隔監視や自動制御装置の需要増加。EV関連商品の普及	大	大	中	中
レジリエンス (強靱性)	災害の激甚化を受けたレジリエンス強化・BCP対応強化による需要増加	大	大	中	中
評判	環境対応への評価向上による取引拡大、株価向上、人材確保	大	大	中	中

想定した気候変動に伴うリスクと機会への対応策については、下記の当社のウェブサイトにて公開しております。

http://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/pdf/tcfd_strategy.pdf

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、気候変動に伴うリスクの認識、対応策の審議、進捗のモニタリングを行っています。気候変動の影響は中長期的な時間軸で発現することから、年次の事業計画、中期経営計画に加えて、関係各部門がサステナビリティロードマップを策定し、具体的な対応策を実行し、定期的に委員会へ進捗を報告しております。また、サステナビリティ課題を全社横断的な取組みに落とし込むために、各事業部門・管理部門の実務者レベルの社員により組織されたサステナビリティワーキンググループにおいて、議論、アイデア出しを行っています。サステナビリティ委員会にて審議された内容は取締役会に報告しております。

指標と目標

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、事業活動に伴うCO2排出量削減目標を次のとおり設定しております。

Scope1・2 CO2排出量 (2018年度比)	2026年度目標	2030年度目標	2050年度目標
	10%削減	30%削減	100%削減

(2)人的資本

基本方針

当社は、持続的な企業価値の向上と社会的使命を果たす取組みを支える最も重要な経営資源は人材であると考えております。

中期経営計画2026において、多様な人材の確保・定着、育成、適材適所の配置等により、組織と人材の活性化を実現するため、人事制度改革に取り組んでおります。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方、就労環境の整備等を推進し、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

具体的な取組み

(i) 多様性の確保

ア. 女性活躍

当社の管理職に占める女性の割合は、1.5%となっております。また、正規雇用労働者に占める女性の割合は、7.2%であり、全体の底上げが課題となっております。

このような状況を踏まえ、新卒採用においては、女性向けの会社説明会を実施し、女性従業員との対話を通じて、当社で働くイメージを持っていただける機会を設けております。また、経験者採用や有期雇用労働者の正規従業員への登用制度において、多様な人材の採用を推進しております。

今後、これらの取組みを継続するとともに、女性従業員を対象とするキャリア研修等を実施してまいります。

なお、当面の目標として、管理部門における女性比率の底上げを図ることとし、2026年度の係長クラスの比率を25%以上、管理職クラスの比率を8%以上に設定しております。

イ. 障がい者雇用

当社は、障がい者と健常者がともに生き活きと働く企業を目指して、職場環境の整備や職場での研修を行っています。障がい者雇用率については、2026年度及び2030年度の目標値をそれぞれ設定しており、これまで、地域の特別支援学校や支援機関とも連携して職場体験実習の受入れを行い、障がいのある方の新規採用に取り組んでまいりました。その結果、2023年6月1日現在の障がい者雇用率は3.08%となっております。

()人材育成

当社は、人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組んでおり、これまでに3名が「現代の名工」として厚生労働大臣から表彰を受けております。このように培ってきた技術・技能を次世代に伝承する取組みについても積極的に進めています。

技術者育成については、技術者育成委員会を定期的開催し、内容の協議を行い実施しています。技能伝承については、技能マイスター認定委員会で技能伝承作業の認定及び伝承結果の判定を行っています。

また、技能職の定期採用者は、技能訓練センターにおいて1年間の講義や実技実習等を行い、技能職として必要な基礎及び専門的な教育を実施しています。

その他の育成内容としては、入社1年目から5年目までの定期採用者、係長職への昇格者、管理職・専門職への昇格者に対する階層別研修の実施を行うとともに、O・J・Tの実施、各種資格取得支援（工学博士、MBA、MOT、技術士資格等）、語学研修（通学、検定試験）を実施しています。

今後は、多様性の確保に鑑みた「女性管理職候補者研修」の実施や「経営幹部候補者研修」の充実を図ってまいります。

()ワークライフバランス

当社では、仕事と家庭の両立実現のために、従業員が柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでおります。

これまでに、出産や育児、介護、配偶者の転勤等で離職せざるを得ない従業員の再雇用制度の導入、育児・介護勤務者の勤務地限定、短時間勤務制度の多様化、時間単位年休の制度化を実施してまいりました。

また、男性の育児休業取得率向上に向けて、出産・育児に関するガイドブックや、育児休業を取得した男性従業員の体験談をまとめた事例集を作成し、これから出産・育児を控える従業員へ情報提供を行っています。

今後は、フレックスタイム制度の適用者拡充やリモート勤務制度の導入など、従業員が仕事と生活の調和をとりながら、安心して就業できる環境作りに取り組んでまいります。

()就労環境の整備

当社は、健康経営を重要な経営課題と捉えており、様々な環境整備を行っています。従業員の休息時間や睡眠時間の確保のために、終業時刻から次の始業時刻の間に、一定時間以上の休息時間を設ける、勤務間インターバル制度の導入や、社内外にメンタルヘルス相談窓口を設置し、従業員のこころのケアに努めています。また、社長と従業員との価値観の共有を目的としたラウンドテーブルミーティングを定期的開催し、従業員の声を聞く経営を実践しています。

このような取組みが評価され、2022年、2023年に経済産業省から健康経営優良法人（大規模法人部門）として認定を受けております。今後も就労環境の整備強化により、健康経営の推進に努めてまいります。

()指標と目標

当社は、人的資本の充実に向けて、目標値を次のとおり設定しております。

重要課題	女性従業員比率		男性の育児休業 取得率	障がい者雇用率
	管理部門 係長クラス	管理部門 管理職クラス		
2026年度	25%以上	8%以上	50%以上	2.9%以上
2030年度	30%以上	15%以上	70%以上	3.0%以上

3 【事業等のリスク】

(1) リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、「第4 提出会社の状況 4 [コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載のとおりです。経営戦略にかかわるリスクについては、原則として毎月2回開催する経営戦略会議において、事業戦略や新事業開発を始めとする経営上の課題等について討議しております。日々の事業活動にかかわるリスクについては、原則として毎月3回以上開催する業務執行報告会において、「受注・売上・引合い等の営業活動」、「調達・製造・出荷等の生産活動」、「品質管理、研究・開発などの技術関係、生産改革・IT化」の各テーマ毎に代表取締役社長に報告し、事業計画の進捗状況及び業務執行状況を月次でチェックしております。グループ会社にかかわるリスクについては、半期毎に開催する国内・海外グループ会社会議において各社の事業計画の進捗、業務執行状況の検証を行っております。これらのうち、特に重要な事象については、取締役会の下部組織である内部統制委員会にて、顧問弁護士も交えて審議し、結果を取締役に報告・提言しております。また、気候変動や人的資本を始めとしたサステナビリティにかかわるリスクについては、同じく取締役会の下部組織であるサステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会に報告しております。

(2) リスクの内容と対応策

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼすリスク想定と対応策は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

品質・安定供給に関するリスク
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>鉄道を始めとする社会・公共インフラにおいて、人命に関わる事象や大規模な障害が、当社グループの製品起因で発生した場合には、経営に極めて深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、品質不具合や生産遅延により、当社の使命である安定したサプライヤーとしての供給責任を果たせない場合には、信用低下及び業績の悪化につながる可能性があります。</p>
<p><対応策></p> <p>当社グループは、品質第一に徹し信用を高めることを経営理念に掲げております。当社の生産拠点である横浜製作所及び滋賀竜王製作所では品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しております。品質管理及び生産管理については、毎月の業務執行報告会において、経営層への情報の共有、リスクの抽出及び対策を協議し、速やかに実行することで、品質水準の確保、製品の安定供給を図っております。なお、製造物責任や製品リコールが発生した場合に備えて、必要な保険に加入し、品質問題が発生した場合の業績への影響を最小限に留める対応をしております。</p>

人材に関するリスク
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>当社グループの成長を支える最も重要な経営資源は人材であると考えております。熟練技術者の退職や人材流出、採用活動や人材育成の停滞等により必要な人材の確保・育成ができない場合、技術継承が滞ることによる品質の低下、新たな事業領域の創出や新製品開発の停滞につながり、業界における競争力を維持できず、業績の悪化につながる可能性があります。</p>
<p><対応策></p> <p>人材育成基本規程における基本方針に基づき、持続的な企業価値の増大に向けた人材育成に取り組んでおります。当社固有技術の維持・向上、技術継承の推進にあたり、技術者育成委員会を設置して、特に重要な専門技術分野毎に高度技術の継承施策を展開しています。また、中期経営計画2026の具体的な取組みとして、従業員や組織の活性化を促進する人事制度・運営見直しの取組みを開始しています。従業員のエンゲージメント向上を目的として、求める人材像を明確にした上で、公正な評価・処遇制度への見直しや人材・組織開発等の各種施策展開を開始しています。</p>

<p>コンプライアンス・人権に関するリスク</p>
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>当社グループが事業を行う上で、国内外の法令や規制違反を生じさせた場合、社会的な信用失墜につながり、取引の停止など事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、従業員に対するハラスメントの発生防止や対応が適切になされない場合、就業意欲の低下や離職を招き、信用失墜や競争力の低下につながります。また紛争鉱物・強制労働への対応が適切になされない場合に信用が低下し、取引の縮小・サプライチェーンからの除外につながる可能性があります。</p>
<p><対応策></p> <p>当社グループは、倫理を重んじ社会・顧客に貢献することを経営理念に掲げており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識しております。具体的な対応として、当社の行動方針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・従業員に配付し、教育を行うことで、コンプライアンスに則った行動の周知徹底を図っております。また、内部通報窓口やハラスメント相談窓口を整備するなど、問題を早期に発見し必要な措置を講ずる体制を整えております。サプライチェーンにおける紛争鉱物や強制労働への対応については、今後調達先への調査等により状況把握を行い、人権尊重に向けた取組みを適切に推進していきます。</p>

<p>事業環境の変化に関するリスク</p>
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>当社グループは、交通、産業、ICTソリューションの各事業において、広く国内外の社会・産業インフラを支える製品・サービスを提供しております。人口減少やテレワークなどの新たな行動様式の浸透による鉄道旅客数の減少、CASE（ ）による自動車業界の変革、製品・サービスや生産設備におけるDX推進、脱炭素社会への移行など、当社を取り巻く事業環境は急激に変化しています。これら事業環境の変化への対応が遅れた場合、競争力が低下し、受注・売上の減少や、採算性の低下につながる可能性があります。</p> <p>CASE：「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared & Service（シェアリング）」「Electrification（電動化）」という4つの領域の頭文字をつなげた、モビリティの変革を表す概念。</p>
<p><対応策></p> <p>当社グループは、中期経営計画2026の基本方針に「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を掲げ、新事業領域の開拓、新製品開発、製品・サービスの改良等により競争力の維持強化を図っております。主要施策として、アライアンスM&A活用検討、脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の開発、自動車の電動化・自然エネルギー活用、ICT技術の活用などを推進しております。2022年6月には開発センターを新設し、全社横断的な新事業領域の開発強化を図っております。競合先の動向については、当社の豊富な取引先ネットワークを活用した顧客情報の収集、入札情報やマーケット情報の収集に努め、競争力の維持強化を図っております。</p>

<p>技術・製品開発に関するリスク</p>
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>先進技術を取り入れた製品を最適な時機に市場投入できない場合や、脱炭素化への対応が遅れた場合に製品競争力が低下する虞があります。また、生産工程における新技術導入が停滞した場合、生産効率改善・コスト削減が進まず競争力低下につながる可能性があります。</p>
<p><対応策></p> <p>お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを把握し、最新の技術を導入した製品の開発に努めております。既存製品・サービスの改良に加えて、新しい事業・製品の拡大のため、2022年6月に新設した開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を図っております。新たな事業分野への参入に向けて必要となる開発課題に対応するため、プロジェクトチームを開発センター内に組成し、社内のリソースを重点的に投入しております。また、産学連携による研究開発、M&A機会の模索など、技術力・製品開発力の維持・強化に向けた取組みを行っております。</p>

<p>原材料調達等に関するリスク</p>
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>当社グループの製品・サービスは多種多様な原材料を使用しております。世界経済情勢の変化や市場動向、自然災害により供給が停滞・遅延した場合や、代替が困難な原材料の調達先の倒産や休廃業が発生した場合には生産・出荷の遅れ等につながる可能性があります。また、エネルギー価格高騰に起因する原材料価格引上げによる生産コスト増が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>
<p><対応策></p> <p>当社グループは、一括発注や複数社購買等により、原材料の安定した調達に努めております。昨今の半導体の供給不足など、一部の原材料については世界的な供給不足、価格高騰、長納期化が見られますが、当社グループの持つ取引先との密接なネットワークを活用したサプライチェーン複線化や使用原材料の変更等により、その影響軽減を図っております。また、取引先の倒産等のリスクについても常日頃の情報収集に努めるとともに、代替調達先の確保等の恒久対策にも取り組んでいます。原材料価格引上げによる生産コスト増に対しては、当社の生産設備の稼働効率化、太陽光発電の利用による省エネ・節電等により、原価低減の取組みを推進しております。</p>

<p>知的財産に関するリスク</p>
<p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、他者から知的財産権を侵害されるリスクが高まっております。他方、当社グループが他者の知的財産権を侵害したと認定された場合には、高額な損害賠償を請求されるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。</p>
<p><対応策></p> <p>当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に細心の注意を払い、社内の研究開発部門が連携しつつ、戦略的な特許出願等の権利化を図っております。当社が保有する知的財産が侵害された場合には速やかに適切な処置を取るほか、当社が他者の知的財産権を侵害することのないよう適切に対応してまいります。</p>

環境規制・気候変動に関するリスク
<リスクの内容とシナリオ> 環境法令違反、環境規制への不適合が生じた場合、取引先や地域社会を始め広く社会全体からの信用失墜を招きます。また、製品の脱炭素化や生産活動における環境負荷低減等の気候変動対応が進まない場合、製品競争力の低下による受注・売上が悪化するとともに、ステークホルダー全体からの評価低下につながります。
<対応策> 当社グループでは、事業活動における各種環境法令遵守及び環境規制への適合状況を常時監視しており、適切にリスク対応しております。また、気候変動への対応については、経営層によるサステナビリティ委員会にて定期的に議論を重ね、当社のサステナビリティ方針に則って、「製品・サービスにおける取組み」「生産活動における取組み」「人と地域を大切に作る取組み」の各取組みについて、目標設定、施策の策定と推進及びモニタリングを実施しております。

自然災害・感染症に関するリスク
<リスクの内容とシナリオ> 当社グループの生産拠点は、交通事業関係は関東地区に、産業事業関係は関西地区に集中しています。いずれかの地域で大規模な災害や感染症等が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生はサプライチェーン全体に支障をきたし、受注に影響を及ぼすことで、当社の生産活動や業績が悪化する可能性があります。
<対応策> 当社グループでは大規模災害に対する予防対策、発生時の緊急措置体制の整備についての方針・施策を、取締役会の下部組織である内部統制委員会にて審議・決定しております。各生産拠点における防災対策・訓練を実施するとともに、今後、全社的なBCPを更に強化するとともに、サプライチェーン全体の強靱化を図ってまいります。大規模な感染症発生への対応については、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症流行への対応も踏まえ、時差出勤や在宅勤務の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を極力抑えつつ、感染拡大防止に向けた取組みを行います。

業務上の災害・事故に関するリスク
<リスクの内容とシナリオ> 当社グループにおいて長時間労働起因を含む労働災害、火災・設備トラブルの発生により、従業員の死傷や生産活動停止に至った場合、社会的信用の低下、業績の悪化につながります。
<対応策> 当社グループでは、安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で具体的な対策を立案・実行しています。それらの取組みは、四半期毎に開催する全社安全衛生委員会で共有され、全社的な安全衛生のレベルアップにつなげています。また、各事業所に時間管理適正化委員会を設置し、時間外労働時間の状況や勤務間インターバルの遵守状況を監視しています。

<p>情報セキュリティに関するリスク</p> <p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>お客様の個人情報や取引先に関する企業秘密の漏洩が発生した場合、社会的な信用低下に加え、損害賠償等の発生や取引停止等、業績への悪化が想定されます。また、社外からのサイバー攻撃、ウイルス感染等による重要データの破壊・改ざん、システム停止が発生した場合、生産活動・営業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p><対応策></p> <p>当社グループでは、情報セキュリティを経営の重要課題の一つと位置づけ、指針として情報セキュリティ宣言を定めています。情報保護が企業として重要な社会的責任であることを認識し関連する法令を遵守するとともに、保有する情報資産を、破壊、改ざん、漏洩等の脅威から保護するための適切な対策を実施しています。情報セキュリティレベルの強化・管理体制強化のため、情報セキュリティ委員会を組織し、対策検討、教育・訓練、監査等の活動を実施しています。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティ事故や問題の発生状況等を定期的に内部統制委員会へ報告しております。</p>
--

<p>海外事業に関するリスク</p> <p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>当社グループは、中国、タイ、米国に生産拠点、営業拠点を有しており、各国の政治・経済の状況変化や災害発生等のカントリーリスクが当社の事業活動や従業員の安全に影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法規制や税制の変更が海外関係会社の事業運営、ひいては業績及び資産に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p><対応策></p> <p>当社グループでは、本社と海外関係会社間の連絡・連携体制を構築し、日頃から現地情勢の把握に努めております。また、リスクが現実化した場合にもその影響を最小に抑えるため、必要に応じて現地法制や商習慣に精通した弁護士等の専門家の助言を得て、カントリーリスクに対して適切に対応しております。</p>
--

<p>財務・会計に関するリスク</p> <p><リスクの内容とシナリオ></p> <p>当社グループは、海外市場に積極的に事業展開をしていることから、外国通貨建ての取引が増加した場合の為替変動リスクがあります。また、事業活動の資金を金融機関からの借入等により調達していることから、金利が上昇した場合に支払利息が増加するリスク、及び金融市場の不安定化や当社グループの信用力低下により想定通りの資金調達が難しくなるリスクがあります。保有する株式、土地、建物、生産設備等の固定資産については、当該資産の時価や事業の収益性が低下した場合に減損損失が発生するリスクがあります。売上債権については、取引先の信用不安が顕在化した場合に回収が滞るリスクがあります。</p> <p><対応策></p> <p>為替変動リスクに対しては、為替感応度と業績に及ぶ影響をモニタリングし、外国通貨建て資産を圧縮するなどの対応を行っております。金利上昇及び流動性リスクに対しては、資金調達手法の最適化を進めるとともに、売上債権、棚卸資産及び仕入債務の回転期間見直しによる運転資金の圧縮に努めております。併せて、資金繰りの月次管理を通じて適度な手元流動性の維持に努めております。保有株式については、経営戦略会議において保有目的とその効果を毎年検証し、取締役会に報告した上で、その縮減を進めております。事業に関わる固定資産については、事業計画の進捗状況を定期的にモニタリングし、減損の兆候を早期に把握するよう努めております。売上債権については、長期債権の調査や取引先の業績モニタリング等、与信管理の強化を図ることにより回収リスクに対処しております。</p>

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度（2022年6月1日～2023年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業の設備投資が回復するなど、社会経済活動は正常化しつつあります。海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しており、中国においてもゼロコロナ政策の解除を機に景気回復基調にあります。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の上昇、部品供給不足の長期化、金融・為替動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、当期からスタートした中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度は「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にありますが、部材調達難の長期化による売上への影響は依然として継続しております。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比9.2%増の332億46百万円となりました。

売上高は、前期比2.9%増の310億25百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前期比3億45百万円増の5億17百万円、経常利益は同2億20百万円増の9億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した産業事業に関わる事業用資産の減損損失の影響がなくなったこと等により、同17億54百万円改善し8億24百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

<交通事業>

国内鉄道事業者の業績回復に伴い、抑制されていた車両の新造、機器の更新需要が増加しつつあります。また、中国においても、保守部品や新規案件の受注が増加しております。

受注高は、JR向け、民鉄向け、及び中国向けが増加したことから、前期比11.5%増の209億63百万円となりました。

売上高は、民鉄向けが反動減により減少したものの、中国向けが増加したことから、前期比2.1%増の198億57百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前期比3.2%増の22億59百万円となりました。

<産業事業>

国内は、多くの業種で設備投資の動きが堅調であり、当社への引合いも増加しております。一方で、自動車開発用試験機においては、電動化への急速な変化により、一部では計画されていた試験機設備投資に見直しの動きがありました。また、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響が継続しております。

受注高は、大型の試験機向け案件の受注と、加工機向けが増加したことから、前期比1.6%増の108億55百万円となりました。

売上高は、試験機向け、加工機向けが増加したものの、電源向けが減少したことから、前期並みの99億5百万円となりました。

セグメント利益は、前期に計上した固定資産の減損による減価償却費の負担軽減があったものの、粗利益率の低下等により、前期並みの4億79百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器のソフトウェア改修は、新線開業やバリアフリー料金等の運賃改定に伴う増加の動きが見られました。引き続き、乗客の利便性向上、インバウンド対応、業務効率化に向けた動きがあります。

受注高は、前期比49.7%増の14億21百万円となりました。

売上高は、前期比59.0%増の12億56百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の回復等により、前期比189.6%増の4億13百万円となりました。

報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産の減少6億21百万円などがありましたが、投資有価証券の増加18億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11億45百万円などがあり、前連結会計年度末比27億65百万円増加の496億82百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計については、借入金の減少5億85百万円などがありましたが、仕入債務の増加10億12百万円、製品保証引当金の増加63百万円などがあり、前連結会計年度末比1億95百万円増加の250億99百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加14億56百万円などがあり、前連結会計年度末比25億69百万円増加の245億82百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億70百万円増加し55億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などにより8億15百万円の収入(前期は25億4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入などにより6億35百万円の収入(前期は2億89百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより3億90百万円の支出(前期は23億56百万円の支出)となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	19,454	6.7
産業事業	9,645	2.8
ICTソリューション事業	1,569	131.2
その他	-	-
合計	30,669	8.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	20,963	11.5	21,915	5.3
産業事業	10,855	1.6	7,150	15.3
ICTソリューション事業	1,421	49.7	429	62.2
その他	6	30.3	-	-
合計	33,246	9.2	29,496	8.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
交通事業	19,857	2.1
産業事業	9,905	0.0
ICTソリューション事業	1,256	59.0
その他	6	30.3
合計	31,025	2.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態および経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりです。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第2 事業の状況 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (3) 経営環境、優先的に対処すべき課題」に記載のとおりです。

資本の源泉および資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資です。

当社グループの資本の源泉および資金の流動性については、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、営業活動によるキャッシュ・フローおよび内部資金の活用と各事業年度における事業計画の資金計画に基づいて設定した枠内で適時適切に必要な資金を取引金融機関から調達しています。取引金融機関とは当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。

また、当社グループは国内連結子会社5社との間でCPS(キャッシュ・プーリング・システム)を導入しており、各社における余剰資金と借入金の一元管理を行うことで資金効率の向上を図っています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いていますが、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様に十分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発及びそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っております。

なお、研究開発費は、総額で755百万円であり、その内訳は、交通事業部284百万円、産業事業部99百万円、ICTソリューション事業部18百万円、その他（共通）352百万円であります。

当連結会計年度の主な開発成果は、以下のとおりです。

(1)交通事業部門

回生吸収用と非常走行用蓄電池を搭載した回生電力貯蔵装置の開発

回生電力貯蔵装置は、車両制動時の余剰回生電力を蓄電池に蓄え、力行などによる架線電圧低下時に放電を行うことで、回生電力を有効に利用する機能を有しますが、近年は、停電により架線への送電が停止した際、駅間に停車してしまった車両を最寄り駅まで退避させる非常走行用電源としての機能も要求されることが増えました。非常走行運転に必要な電力量が大きい場合は、回生吸収用と非常走行用の蓄電池を組み合わせ用途別に使い分けることにより蓄電池容量を最適化できるため、回生吸収用と非常走行用の蓄電池をそれぞれ搭載した回生電力貯蔵装置を開発しました。

耐寒耐雪電気式戸閉装置の開発

耐寒耐雪電気式戸閉装置を試作し、寒冷地の営業列車で半年に及ぶ長期耐久試験を実施しました。試験終了後、車両から取り外した戸閉装置の分解調査を実施し、各部品の摩耗・劣化や防水箇所への浸水はなく良好な結果が得られ、電気式戸閉装置が寒冷地でも使用可能なことが確認できました。

常電導磁気浮上型リニア推進方式車VVVF装置の更新

17年前に納入した常電導磁気浮上型リニア推進方式車用のVVVF装置の更新にあたって、主回路素子としてハイブリッドSiC素子を適用し、従来2バンク構成としていたインバータを1バンク構成にまとめ、また装置内ユニット構成を見直して各種機器を最新世代とすることにより、軽量、省メンテナンス化を実現しました。

(2)産業事業部門

自動車試験用1000V級直流電源装置の開発

自動車の急速なEV化の中で、車両搭載用バッテリーの容量増加に伴い、充電時間を短縮するため高電圧化に移行する動きが加速しています。これに対応し、自動車試験装置におけるバッテリー試験装置やバッテリー模擬電源装置として適用可能な、1000V級直流電源装置の開発を完了しました。

今後も、自動車のEV化に対応した試験装置に適用する製品ラインナップの拡充を進めていきます。

大容量EDモータのCEマーキング、IP55対応

海外での生産設備の大型化に伴い、大容量EDモータの海外規格対応や耐環境性向上が求められてきております。これに対応するため、EDモータへの欧州CEマーキング対応や防塵防水構造(保護等級:IP55)対応の大容量機種への拡大を一部構造の見直しや部品の見直しを実施いたしました。これにより、環境の厳しい設備や欧州向けの大型設備に対しても、対応できるようになりました。

(3)ICTソリューション事業部門

汎用端末車内補充券発行機の共通システム開発

お客様の導入コスト低減とキャッシュレス決済のニーズにお応えするため、発行機本体は専用端末ではなくキャッシュレス対応の汎用端末を採用し、データの設定、変更で各鉄道事業者での使用が可能となる共通ソフトの開発と、パブリッククラウドを活用した上位集計システムの開発を開始しました。

また、汎用端末を活用したシステムとして、購入、乗降時は乗客のスマートフォンを使用し、発売・利用情報を管理するサーバとタブレット端末を簡易改札機とする出改札システムのデモ機を開発しお客様へのPRを開始しました。今後もスマートフォン、タブレットなどの汎用端末とクラウドを活用した、安価で柔軟なシステムの開発を進めていきます。

AI技術の調査及びAI搭載システムの試作

顔認証技術の調査を進め、実際にオープンソースを利用して顔認証や年齢判別、性別判定などの技術を確認、検証しました。顔認証による入退場システムなどへの展開も視野に今後も研究開発を進めていきます。

また、人物の異常行動について、画像認識で検知した人物の座標情報の動きから判定する仕組みの開発にも着手しました。

(4)開発センター

IoT端末の開発と適用拡大

IORemoter（クラウド型遠隔監視・制御システム端末ユニット）を鉄道車両向けに適用し、京成電鉄株式会社様にてVVVFインバータ装置の遠隔監視システムとして試験搭載していましたが、愛知高速交通株式会社様のHSSTシステム車両においてVVVF装置に初納入し営業運転を開始しました。

状態基準保全(CBM)に向けた車両状態監視システムへの適用では、車両の制御装置やモータのデータ(電圧・電流・温度など)を自動的にクラウドサーバーに転送することが可能となり、PCやタブレット端末などで閲覧できるようになります。そのため、現地に赴いての作業が不要で省力化が図れるほか、リアルタイムにデータを確認して装置の異常を早期に発見することが可能となり、安全性の向上にもつながります。

オンデマンドモータ・制御装置

インホイールモータの開発から始まり、お客様のご要求を満足する車載用電機品(制御装置、モータ)を試作開発、製品化してまいりました。その技術を駆使し、車載用だけでなく、ビルトイン(機電一体)型商品の開発も進めております。

ADAS(先進運転支援機能)に対応した評価設備

近年、EV化の加速とともに先進運転支援技術や自動運転技術も実用化されつつあり、産業事業部で開発したインタイヤハウスダイナモを適用しADAS評価に最適な試験設備として、ラインナップを整えるための開発に取り組んでいます。

そのほか、自動化/電動化に伴う新しい評価方法のご相談や試験設備の拡張性などのボトルネックに対し、当社の技術を駆使して最適なテストソリューションをご提案するとともに、インタイヤハウスダイナモならでの、将来性(テストコースで行っていた試験の模擬など)のある開発にも取り組んでいきます。

鉄道用歯車装置の加工技術の研究

鉄道用歯車装置は長寿命・高信頼性が要求され、強度確保工程の一つとして焼入れ処理があります。焼入れ処理の際には歯先にひずみが生じてしまうため、調整のための再加工が必要ですが、焼入れ後は強度が増しているため加工に多くの時間を要しています。本研究は、加工時間の短縮による生産能力の向上とコストの低減を目的としており、焼入れによるひずみを予測した加工を先に行うことにより、焼入れ後再加工の最小限化が可能であることを実験により確認しました。

モデルベース開発の調査・研究

近年、自動車業界では、CAEや部分毎の評価を行うためのHILSを用いた安全かつ効率的な開発が行われており、当社の自動車試験機システムもその一役を担っています。本調査・研究では自動車用動力伝達技術研究組合(TRAMI)がモデルベース開発を推進するために提供しているトランスミッションなどのモデルについて調査を行い、さらに当社の自動車試験システムを用いた場合の効果について検討を行っています。

CAE: Computer Aided Engineering HILS: Hardware In the Loop Simulator

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、製造設備の更新を行いました。当連結会計年度の設備投資の総額は310百万円であり、主なものは、交通事業168百万円、産業事業68百万円、ICTソリューション事業3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (神奈川県 横浜市 金沢区)	交通事業 ICTソリューション事業	製造設備	1,278	255	158 (55,286)	159	1,851	462 (69)
滋賀竜王製作所 (滋賀県 蒲生郡 竜王町)	産業事業	製造設備	1,755	33	1,043 (32,662)	139	2,970	147 (5)
賃貸資産 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	391	7	11 (12,686)		410	0 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに無形固定資産の合計であります。
2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。
3 「従業員数」の臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機(株)	本社工場 (東京都 板橋区)	交通事業	製造設備	63	1	1 (1,479)	10	76	83 (12)
(株)ティー ディー・ ドライブ	本社工場 (滋賀県 蒲生郡 竜王町)	産業事業	製造設備	12	7	()	11	31	43 (0)
東洋工機(株)	本社工場 (神奈川県 平塚市)	交通事業	製造設備	14	40	()	17	72	102 (24)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに無形固定資産の合計であります。
2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。
3 「従業員数」の臨時雇用者数(期間社員、パートタイマー及びその他有期雇用労働者)は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進に当たっては、グループ会社会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は946百万円であり、その内訳は、交通事業454百万円、産業事業51百万円、その他（共通）398百万円です。そのうち主なものは次のとおりです。

セグメントの名称	2023年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
交通事業	91	横浜製作所 E3試験設備導入	自己資金及び借入金・ 第三者割当による 自己株式の処分
交通事業	27	横浜製作所 コンプレッサー省エネ化	
その他（共通）	37	横浜製作所 ネットワーク更新	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株で あります。
計	9,735,000	9,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月1日	38,940	9,735	-	4,998	-	3,177

(注) 2016年8月26日開催の定時株主総会決議により、2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は38,940千株減少し、9,735千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	31	83	57	5	5,908	6,100	
所有株式数(単元)	0	20,209	1,053	21,990	4,644	108	48,789	96,793	
所有株式数の割合(%)	0	20.88	1.09	22.72	4.80	0.11	50.41	100	

(注) 自己株式 301,843株は「個人その他」に3,018単元、「単元未満株式の状況」に43株含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	973	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	676	7.17
東洋電機従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	495	5.25
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	345	3.66
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	337	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	270	2.86
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	270	2.86
株式会社横浜銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	207	2.20
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町四丁目5番22号	206	2.18
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC /JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	146	1.55
計	-	3,929	41.65

(注) 1. 東日本旅客鉄道株式会社が新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主になりました。

2. 上記のほか当社は自己株式301千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,377,500	93,775	
単元未満株式	普通株式 55,700		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		93,775	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	301,800	-	301,800	3.10
計		301,800	-	301,800	3.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	735	658
当期間における取得自己株式	10	9

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（第三者割当による自己株式の処分）	493,500	464,877		
保有自己株式数（注）	301,843		301,853	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としたうえで、株主からの負託に応えるため、配当原資確保に必要な収益力を強化し、配当性向を30%にすることを目標に掲げております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当については、「継続的かつ安定的な利益還元」という株主の皆様への配当還元に関する当社の基本方針に基づき、前期同額の1株につき30円の期末配当としております。

内部留保資金の用途については、中期経営計画にもとづく新事業領域への展開の他、設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年8月29日 定時株主総会決議	282	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としております。当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役(会)による監査機能がともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。

具体的には以下のとおり運営しております。

a．取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役及び執行役員の職務の執行状況を監督しております。

当事業年度においては、取締役会を19回開催し、各取締役の出席状況については次のとおりです。提出時現在の取締役会の構成は、「(2)役員の状況」をご参照ください。

役職・地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	渡部 朗	19回	19回
取締役会長 *議長	寺島 憲造	19回	18回
取締役	大坪 嘉文	19回	19回
取締役	谷本 憲治	15回	15回
取締役(社外)	茅根 熙和	15回	13回
取締役(社外)	水元 公二	19回	19回
取締役(社外)	間狩 泰三	19回	19回

(注) 1．取締役 谷本 憲治は2022年8月就任後の出席状況を記載しています。

2．取締役(社外) 茅根 熙和は2023年3月辞任により退任するまでの出席状況を記載しています。

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画及び年度計画の審議・決議、当該計画の進捗と課題のモニタリング及び重要な資本政策といった業務執行上の重要事項等に関する審議・決議を行いました。

b．経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長から代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議しております。また、同会議体には必要に応じ社外取締役及び監査役が出席しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しております。

c. 監査役・監査役会

監査役は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社及びグループ会社の業務や財産の状況を監査しております。当事業年度における監査役会の構成及び活動状況は、「(3)監査の状況」をご参照ください。提出時現在の監査役会の構成は、「(2)役員の状況」をご参照ください。

d. 任意に設置する委員会

イ. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補及び執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。当事業年度においては、指名・報酬諮問委員会を8回開催し、各委員の出席状況については次のとおりです。

役職・地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	渡部 朗	8回	8回
取締役会長 *委員長	寺島 憲造	8回	8回
取締役専務執行役員	石井 明彦	3回	3回
取締役専務執行役員	谷本 憲治	5回	5回
取締役(社外)	水元 公二	8回	8回

- (注) 1. 取締役専務執行役員 石井 明彦は2022年8月退任まで出席状況を記載しています。
2. 取締役専務執行役員 谷本 憲治は2022年8月就任からの出席状況を記載しています。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役及び監査役候補者案の策定、執行役員の選任案及び委嘱業務案の策定、各取締役、各執行役員の業績評価及び報酬額の決定などに関する審議を行いました。

ロ. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認及び継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しております。また、同委員会では、「リスク管理基本規程」に定める各分野のリスク管理を行っております。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

(内部統制委員会の構成員の氏名等)

委員長 代表取締役社長 渡部 朗
取締役専務執行役員 谷本 憲治(内部統制担当執行役員)
顧問弁護士
ほか取締役会が指名する者

ハ. サステナビリティ委員会

当社グループは、SDGs(持続可能な開発目標)への取組みを重要な経営課題と位置づけ、その具体的な取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しています。全社での具体的な取組みの進捗確認と継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は原則として四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

(サステナビリティ委員会の構成員の氏名等)

委員長 代表取締役社長 渡部 朗
取締役専務執行役員 大坪 嘉文(財務担当執行役員)
取締役専務執行役員 谷本 憲治(経営企画、総務、人事担当執行役員)
ほか環境管理、生産、交通事業、産業事業、ICTソリューション事業担当の各執行役員

これら各機関・各会議体が実効性をもって機能するために、内部統制の基本方針を取締役会で決議し、業務の適法性及び効率性を確保するための体制として次のとおり内部統制システムを整備しております。

[内部統制システムの基本方針]

当社は、内部統制システムを整備し運用していくことが、経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備する。本方針の実現をより確実にするため、取締役会の下部組織である内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況を定期的に確認し、本方針の継続的見直しを実施する。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、経営理念の一つである「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」ことを企業活動の原点としており、これを踏まえて制定した「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を当社及び当社グループ会社全ての役職員に配付し、周知徹底を図る。また、グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき研修を実施することにより、コンプライアンスに係る知識を高めるとともに企業倫理を尊重する意識を醸成する。
 - (2) 当社は、内部通報の受付窓口を社内及び社外に設置し、問題を早期に発見し、必要な措置を速やかに講じる。
 - (3) 監査部は、業務執行の適正を確保するため当社及び当社グループ会社の内部監査を実施し、監査結果を取締役会に報告する。
 - (4) 当社及び当社グループ会社は、内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実を図る。
 - (5) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制を構築するとともに、その内部統制が適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。
 - (6) 当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力と取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る保存すべき重要な情報は、法令及び社内規定の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理する。また、これら取締役の職務の執行に係る情報及びその保存・管理状況について、監査役がいつでも閲覧または監査することが可能な状態とする。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、リスク管理基本規程に基づき、当社及び当社グループ会社におけるリスクを分析、評価し、同委員会の報告に基づいて、リスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築する。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、業務分掌規程、職務権限規程、文書管理規則等の社内規定を整備するとともに、その適切な運用に努める。
 - (2) 当社は、定時取締役会を毎月開催し、当社及び当社グループ会社の業務の執行状況を確認するとともに重要事項を決議する。必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - (3) 当社は、業務執行報告会を原則として毎月複数回開催し、当社及び当社グループ会社の業務の執行状況を確認する。
 - (4) 当社は、経営戦略会議を原則として毎月複数回開催し、当社及び当社グループ会社の業務執行における課題及び経営課題への対応を討議する。

(5) 監査部は、当社グループ会社の内部監査を実施し、必要に応じて業務改善を提言することにより、当社グループ会社の適正かつ効率的な業務執行を確保する。

5. 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(1) 当社は、グループ経営基本規程及びグループ経営運営要領に基づいて、当社グループ会社に対し、重要な事項の事前承認及びグループ経営上必要な事項の報告を義務付ける。

(2) 当社は、国内グループ会社会議及び海外グループ会社会議を原則として各々年2回開催し、当社グループ会社の事業計画の進捗状況及び業務の執行状況を検証する。

6. 当社の監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の監査活動を補助するために、監査役スタッフを配置する。その人選に関しては監査役と取締役が意見交換を行って決定する。また、当該使用人の監査役スタッフとしての業務に関しては取締役からの独立性を確保する。

7. 当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

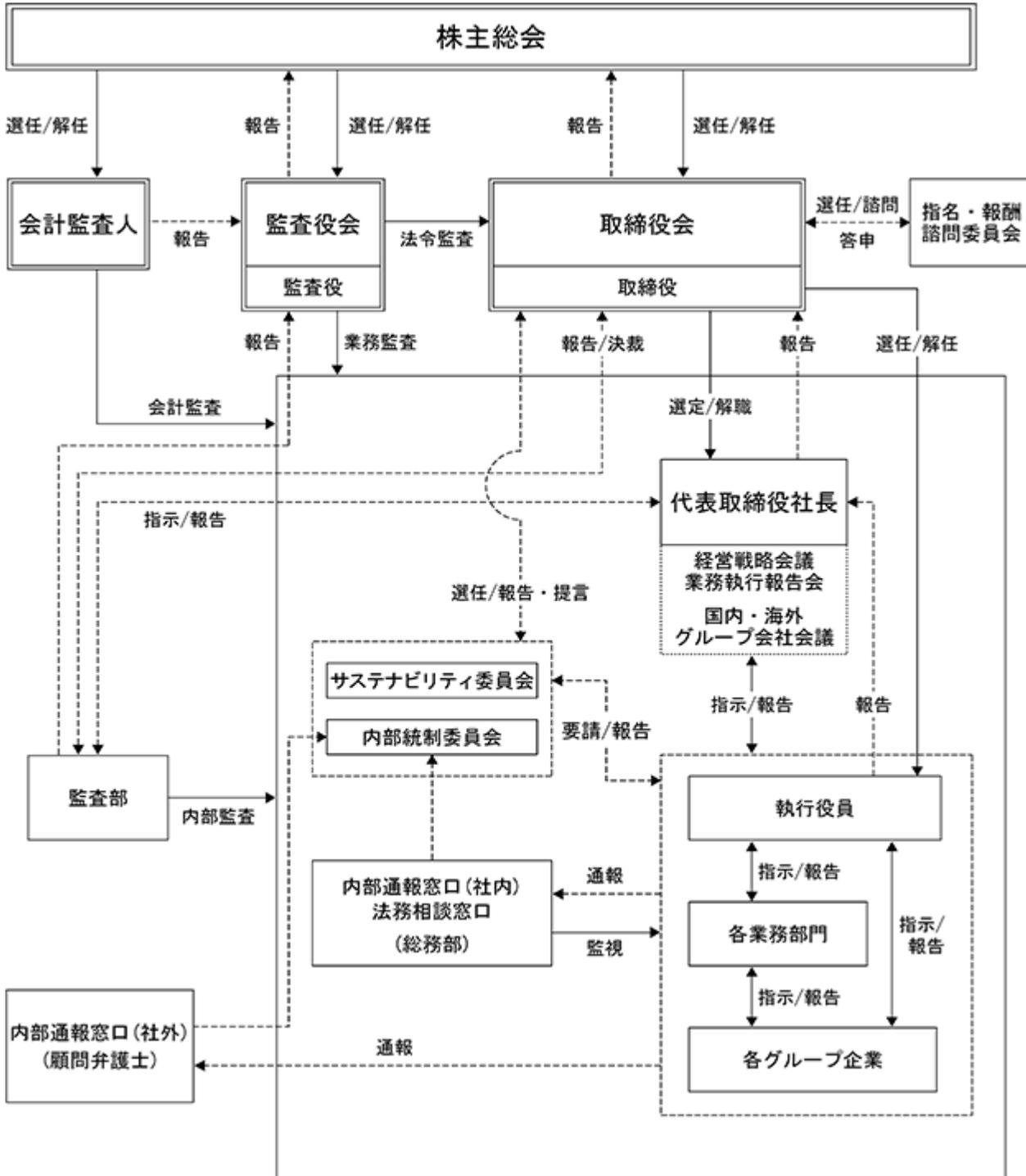
(1) 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときや事業及び財務に重大な影響を及ぼす可能性があるると判断したときは監査役に報告し、監査役が報告を求めた場合は速やかにこれに応じる。また、これらの報告をした者は、これらの報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないようにする。

(2) 監査役は、取締役会並びに重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧することができる。

(3) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、監査部及び会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行う。

(4) 当社は、監査役の監査活動に要する費用のうち、定常的に発生する費用については会社の経費予算に計上して支出し、臨時に発生した費用についてはその請求に基づいて支出する。また、監査役は、当社顧問弁護士とは別に顧問弁護士を委嘱し、定期的または必要な都度相談できる。

コーポレート・ガバナンス模式図



会社の支配に関する基本方針について

() 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

() 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、2022年5月まで取り組んだ中期経営計画「リ・バイタライズ2020/2022」（期間2019年5月期～2022年5月期）の計画値に対する大幅な未達を受け、「中期経営計画2026」（期間2023年5月期～2026年5月期）については、「企業価値の回復・向上」を図るために、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる取組みを進めます。

そのために、計画の基本方針として（１）「新しい事業・製品の拡大」と（２）「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、（３）「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることといたします。

また、当社は、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年7月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決定し、2008年8月26日開催の第147回定時株主総会における株主様のご承認を得て導入いたしました。その後、所要の変更を行ったうえ、直近では2023年8月29日開催の第162回定時株主総会における株主様のご承認を得て継続いたしました（以下、「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株式等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。

また、その判断の概要については適宜、開示いたします。

本プランの詳細につきましては、2023年7月13日付『当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について』においてその全文を公表しており、また、当社ホームページ(<https://www.toyodenki.co.jp>)上にも掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする契約を締結することができる旨を当社定款において定めており、社外役員全員と、この責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結の上、1年毎に更新しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

当該保険契約は、当社の取締役及び監査役を被保険者としており、被保険者は保険料の約10%に当たる株主からの損害賠償請求分及び会社からの損害賠償請求分の保険料を負担し、残りは当社が負担しております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

[中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長	渡部 朗	1959年11月22日生	1982年4月 当社入社 2002年6月 当社開発本部事業創成グループ長 2005年6月 当社生産本部横浜製作所 交通工場制御設計グループマネージャー 2008年8月 当社研究センター副センター長 2011年5月 当社事業開発部EVシステム グループマネージャー 2013年8月 当社事業開発部長 2015年8月 当社執行役員経営企画部長 2016年8月 当社取締役交通事業部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員交通事業部長 兼同事業部海外営業部長 2018年8月 当社取締役常務執行役員交通事業部長 2019年8月 当社取締役専務執行役員交通事業部長 兼横浜製作所長 2020年8月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	98
取締役会長	寺島 憲造	1948年8月18日生	1972年4月 当社入社 2001年7月 当社交通システム事業部海外営業部長 2002年8月 当社執行役員営業本部副本部長 2004年8月 当社取締役営業本部長 2006年8月 当社取締役交通事業部長 2008年8月 当社常務取締役 2009年8月 当社代表取締役専務 2012年8月 当社代表取締役副社長 2013年8月 当社代表取締役社長 2020年8月 当社代表取締役会長 2022年8月 当社取締役会長(現)	(注)4	181
取締役専務執行役員	大坪 嘉文	1958年1月9日生	1980年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2004年6月 同行戦略開発部長、戦略支援部長 2005年7月 同行広島法人営業部長 2006年1月 同行広島支社長 2007年7月 同行企業調査部長 2010年6月 当社入社、企画部経営企画グループ長 2011年8月 当社経営企画部長 2012年8月 当社執行役員経営企画部長 2015年8月 当社上席執行役員大阪支社長 2016年8月 当社上席執行役員竜王統合推進本部長 兼産業事業部副事業部長 2017年12月 当社上席執行役員産業事業部長 兼竜王統合推進本部長 2018年6月 当社常務執行役員産業事業部長 2019年6月 当社常務執行役員産業事業部長 兼北海道支店長 2019年8月 当社取締役常務執行役員産業事業部長 兼北海道支店長 2020年8月 当社取締役専務執行役員産業事業部長 兼北海道支店長 2022年8月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	61

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	谷本 憲治	1958年4月17日生	1981年4月 2004年3月 2009年3月 2010年3月 2012年4月 2012年6月 2014年8月 2016年8月 2018年6月 2021年5月 2022年8月	日本生命保険相互会社入社 同社財務第三部長 同社本店財務第二部長 同社財務第一部長 当社入社 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社上席執行役員大阪支社長 当社常務執行役員大阪支社長 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	44
取締役 (注)1	水元 公二	1954年11月3日生	1978年4月 2001年6月 2005年4月 2007年4月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 2017年4月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年8月	日新製鋼株式会社(現日本製鉄株式会社)入社 同社経営企画部長 同社執行役員販売統括部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社取締役常務執行役員人事部長 同社取締役常務執行役員リスクマネジメント推進室長 同社取締役常務執行役員日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司董事長 同社常務執行役員日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司董事長 同社副社長執行役員CFO(財務担当最高責任者) 同社代表取締役副社長執行役員CFO(財務担当最高責任者) 同社取締役 同社常任顧問 同社顧問 株式会社日阪製作所取締役(社外)(現) 当社取締役(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (注) 1	間 狩 泰 三	1959年 1 月19日生	1983年 4 月 1998年10月 2004年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2017年 4 月 2018年 6 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2021年 8 月 2022年 4 月	帝人株式会社入社 同社エンジニアリング研究所 エンジニアリング商品開発室長 帝人エンテック株式会社 事業企画管理グループ長兼施設動力部長 帝人エンジニアリング株式会社 設計センター長兼化工設計部長 兼帝人株式会社CENO付(設備投資関連担当) 帝人エンジニアリング株式会社取締役 同社代表取締役常務取締役 帝人株式会社帝人グループ欧州総代表 兼Teijin Holdings Netherlands B.V.社長 同社帝人グループ理事 同社エンジニアリング部門長 兼CSR最高責任者補佐(防災担当) 同社帝人グループ執行役員エンジニアリング 管掌兼CSR管掌補佐(防災担当) インフォコム株式会社取締役 帝人株式会社帝人グループ常務執行役員 同社顧問 技術アドバイザー 当社取締役(現) 帝人株式会社技術アドバイザー(現)	(注) 4	
取締役 (注) 1	町田 悠生子	1984年 3 月24日生	2009年12月 2012年12月 2017年 4 月 2023年 8 月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 新四谷法律事務所入所 五三・町田法律事務所設立 第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長(現) 当社取締役(現)	(注) 5	
常勤監査役 (注) 2	小 林 仁	1960年11月20日生	1983年 4 月 1989年 4 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月 2022年 8 月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 東日本旅客鉄道株式会社入社 株式会社ビューカード取締役財務部長 JR東京西駅ビル開発株式会社 (現株式会社JR中央線コミュニティデザイン) 常勤監査役 ジェイアール東日本商業開発株式会社常勤監査役 株式会社JR東日本環境アクセス常勤監査役 同社顧問 当社常勤監査役(現)	(注) 6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (注) 3	高木 俊 晴	1963年 2月 5日生	1983年 4月 当社入社 2010年 2月 当社産業事業部産業工場滋賀工場技術グループマネージャー 2011年 7月 当社産業事業部産業工場滋賀工場副工場長 2013年 4月 当社産業事業部産業工場滋賀工場長 2016年 7月 当社竜王統合推進本部副本部長 2017年12月 当社産業事業部産業事業企画部長 2019年 6月 当社執行役員 産業事業部副事業部長 兼 産業事業企画部長 2023年 8月 当社常勤監査役(現)	(注) 7	20
監査役 (注) 2	阿部 公 一	1959年 3月20日生	1982年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2001年 4月 同行京都駅前支店長 2004年 1月 同行法人業務部副部長 2007年 1月 同行新大阪支店長 2009年 4月 同行難波支店長 2010年11月 東洋プロパティ株式会社(現東洋不動産株式会社) 大阪本社マーケット開発部長 2011年 6月 同社執行役員大阪本社マーケット開発部長 2016年 6月 同社取締役上席執行役員大阪本社統括 2017年 4月 同社取締役上席執行役員大阪本社統括兼小野東洋ゴルフ倶楽部総支配人 2018年 1月 同社取締役常務執行役員大阪本社統括兼小野東洋ゴルフ倶楽部総支配人 2018年 6月 株式会社みどり会 取締役会員事業部共同部門長 2018年12月 同社取締役会員事業部門長 2022年 6月 同社顧問 2022年 8月 当社監査役(現)	(注) 6	
監査役 (注) 2	長谷川 恵一	1962年12月 7日生	1991年 4月 高崎経済大学経済学部専任講師 1994年 4月 早稲田大学商学部専任講師 1996年 4月 早稲田大学商学部助教授 2001年 4月 早稲田大学商学部教授 2004年 4月 早稲田大学商学学術院教授(現) 2023年 8月 当社監査役(現)	(注) 7	
					407

(注) 1 取締役 水元公二、間狩泰三、町田悠生子は、「社外取締役」です。また、各氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

2 監査役 小林仁、阿部公一、長谷川恵一は、「社外監査役」です。また、監査役 長谷川恵一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

3 監査役 高木俊晴は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役です。

4 任期は、2022年5月期に係る定時株主総会終結時から2024年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

5 任期は、2023年5月期に係る定時株主総会終結時から2024年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

6 任期は、2022年5月期に係る定時株主総会終結時から2026年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

7 任期は、2023年5月期に係る定時株主総会終結時から2027年5月期に係る定時株主総会終結時までです。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。各社外役員は、次のとおり各専門分野における高い識見を有するとともに、当社の社外役員の独立性基準を充足しており、その職務の遂行に影響を与える特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「(2)役員の状況」に記載しております。

取締役の水元公二氏は、1978年4月に日新製鋼株式会社（現日本製鉄株式会社）に入社後、2017年6月に同社取締役を退任するまで、代表取締役副社長執行役員CF0（財務担当最高責任者）など同社の要職を歴任しております。同氏は、これまでに培われた豊富な企業経営の経験やCF0としての財務関係に関する見識を活かした経営全般に関する有用な助言・提言をしております。また、同氏は2019年6月から株式会社日阪製作所取締役（社外）を務めております。なお、日新製鋼株式会社及び株式会社日阪製作所と当社の間には人的関係・資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は取締役及び執行役員の指名・報酬に係る取締役会の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」の委員を務めております。

取締役の間狩泰三氏は、1983年4月に帝人株式会社に入社後、帝人株式会社帝人グループ欧州総代表や同社帝人グループ常務執行役員など要職を歴任し、また、インフォコム株式会社において取締役を務めておりました。同氏は、これまでに培われた高い識見とグローバルな視点を活かして当社の取締役会の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。なお、帝人株式会社及びインフォコム株式会社と当社の間には人的関係・資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の町田悠生子氏は、当社第162回定時株主総会（2023年8月29日）で新たに取締役に就任いたしました。同氏は、弁護士の資格を有しており、第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長を務めるなど、特に労働法務について高い識見を有しております。また、女性活躍やハラスメントに関する執筆、講演等も多数行っております。その経験から、当社取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言と当社人事労務の課題に関する助言・提言を期待しております。

監査役的小林仁氏は、1989年4月に東日本旅客鉄道株式会社に入社し、JR東京西駅ビル開発株式会社（現株式会社JR中央線コミュニティデザイン）常勤監査役、ジェイアール東日本商業開発株式会社常勤監査役、株式会社JR東日本環境アクセス常勤監査役と要職を歴任しております。同氏は監査役としての豊富な経験と幅広い知見を活かして当社の経営上有用な指摘、意見等を適宜述べております。東日本旅客鉄道株式会社は、現在当社の主要株主であり、また、主要取引先ではありますが、同氏が同社退社後に当社監査役に就任するまで4年以上経過しており、当社の社外役員の独立性基準に照らして、監査役としての職務の遂行に影響を与えるものではないと判断しております。

監査役の阿部公一氏は、1982年4月に株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）に入行し、京都駅前支店長、新大阪支店長、難波支店長等の要職を歴任後、東洋プロパティ株式会社（現東洋不動産株式会社）常務執行役員、株式会社みどり会取締役会員事業部門長等の要職を歴任しております。同氏はこれまでに培われた財務的な知見と企業経営の経験を活かして当社の経営上有用な指摘、意見等を適宜述べております。なお、株式会社三菱UFJ銀行は当社の大株主であり、主要取引銀行ではありますが、同氏が同社退社後に当社監査役に就任するまで10年以上経過しており、当社の社外役員の独立性基準に照らして、監査役としての職務の遂行に影響を与えるものではないと判断しております。

監査役の長谷川恵一氏は、当社第162回定時株主総会（2023年8月29日）で新たに監査役に就任いたしました。同氏は、早稲田大学商学大学院教授を務めており、企業財務及び会計に関する高い識見と幅広い知見を有していることから、財務・会計の健全性や経営全般について、監査役としての的確な意見を期待しております。

当社は水元公二氏、間狩泰三氏、町田悠生子氏及び長谷川恵一氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外役員の独立性基準

改正会社法の要件を満たすことその他、東証の「上場管理等に関するガイドライン」に準拠し、以下の各項に該当しないこととする。

- (1) 当該社外役員が、業務執行者()として在籍している会社が、製品・部品・役務の対価として当社及び当社子会社から支払いを受け、または当社及び当社子会社に対して支払いを実施している場合に、過去3年間において1事業年度でもその額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超えている場合。
 - (2) 当該社外役員が、法律・会計・税務の専門家、コンサルタント(法人の場合はその法人に所属する者)として当社及び子会社から直接10百万円を超える報酬を、過去3年間において1事業年度でも受取っている場合。
 - (3) 当該社外役員が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3年間において1事業年度でも10百万円を超えている場合。
 - (4) 当該社外役員が、過去3年間において直接または間接に当社の議決権の10%を超える大株主またはその業務執行者である場合
 - (5) 当該社外役員の2親等以内の親族が、以下に該当する場合。
 - ・過去3年間において当社または当社子会社の業務執行者(重要でない者は除く)
 - ・前項(1)～(4)に該当する者(重要でない者は除く)
- () 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他使用人

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社です。監査役会は総員4名で常勤監査役2名（うち社外1名）、非常勤監査役2名（社外）で構成されています。また、スタッフ2名を置いております。

当社監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及びその結果の相当性です。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会への出席状況

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役（社外）	小林 仁	12回	12回
常勤監査役	植田 憲治	18回	18回
監査役（社外）	川村 義則	18回	18回
監査役（社外）	阿部 公一	12回	12回

（注）1．常勤監査役（社外）小林 仁は2022年8月就任後の出席状況を記載しています。

2．監査役（社外）阿部 公一は2022年8月就任後の出席状況を記載しています。

常勤監査役の活動として、経営戦略会議、業務執行報告会、国内・海外グループ会社会議、内部統制委員会、サステナビリティ委員会その他の重要な会議に出席し、必要があると判断した場合は意見を述べております。また、執行部門に対して定期的な業務監査を実施しております。また、会議の重要性に鑑み、非常勤監査役も必要があると判断した場合は会議に出席し、意見を述べております。重要な決裁書類については適宜閲覧しております。

代表取締役社長、取締役会長、業務執行取締役と監査役全員で、定期的意見交換を行っております（当期は9回開催）。また、会計監査人から監査計画、四半期毎のレビュー結果、期末監査結果等について報告を受け、情報の共有と意見交換を行っております（当期は7回開催）。

なお、内部監査部門とは毎月、情報の共有と意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、被監査業務から独立した社長直轄の監査部に3名を配置し、内部監査基本規程及び監査計画に基づいて、当社及び国内外グループ会社に対して、当社基本方針及び中期経営計画の実現に向けた施策の進捗及び達成状況などについて、有効性、効率性、妥当性、コンプライアンスの遵守性、持続可能性などの観点から監査を実施しています。監査部は、監査の結果、必要な指摘や提案を被監査部門に行い、その改善状況を定期的に確認しています。監査部には、公認情報システム監査人（CISA）などの資格を有する者を配置しております。

当期は、18部門（グループ会社5社含む）に対して監査を実施しました。

内部監査の結果については、監査部が直接、代表取締役社長と監査役に毎月報告しており、取締役会及び内部統制委員会にも定期的に報告しております。また、監査部は監査役会及び会計監査人との意見交換を行い、監査役監査及び会計監査との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2022年5月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

二階堂博文

野村興治

なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他16名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査法人が適切な品質管理体制を確保し、独立性及び必要な専門性を有することと、当社の業務内容に対応した監査業務、監査スケジュール及び監査費用等が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ総合的に判断しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当し、当社の会計監査業務に重大な支障があると判断したときには、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

このほか、監査役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、「会計監査人の評価基準」を定めております。

その上で、会計監査人の監査実施状況や、監査報告等を通じ、総合的に評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第160期（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第161期（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）（連結・個別） アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2021年8月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1967年5月期

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は2021年8月27日開催予定の第160回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。当社の監査役会は、現在の会計監査人につきましても会計監査が適正かつ妥当に行われる体制を十分に備えているものと考えておりますが、監査継続年数が長期化していることを踏まえ、当社の事業規模に見合った監査対応及び監査費用の相当性について、複数の監査法人と比較検討してまいりました。

その結果、新たな視点の監査が期待できることに加え、専門性、独立性、適切性、品質管理体制及び監

査報酬の水準等について総合的に検討を行った結果、新たな監査法人として、アーク有限責任監査法人を選任する議案の内容を決定したものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	1	42	0
連結子会社	-	-	-	-
計	42	1	42	0

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導・助言であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON International）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査法人から監査日程、人数等監査計画の提示を受け、世間動向等も勘案し、総合的に判断し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、検討の結果、会計監査人の報酬は適切であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

当社は、取締役会において、次のとおり取締役の報酬等の決定方針を決議しております。

当社の取締役の報酬は、原則として金銭報酬とし、毎月支給する基本報酬と原則として年1回7月に支給する賞与で構成されています。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会で決議した「指名・報酬諮問委員会規程」に基づき、当社代表取締役、人事担当執行役員及び社外取締役1名及びその他取締役会で承認された者で構成する「指名・報酬諮問委員会」において、審議・決定しています。

基本報酬は、当社が定める役職位ごとの基準に基づき、役割や責任度合い、担当領域の規模や難易度などにより、中長期的な観点も踏まえて決定しております。

賞与は、当社グループの単年度業績だけではなく、中期的な企業価値向上への動機付けとなるように中期経営計画の目標進捗度などを総合的に勘案して決定しております。具体的には、当社グループの単年度業績（受注高・売上高・営業利益・経常利益・純利益）の達成度と貢献度合い、中期経営計画の目標進捗度と貢献度合いなどの実績をもとに、当社が定める役職位ごとの基準に基づき決定しております。当該指標を選定した理由は、当社グループの持続的な企業価値向上に対する貢献度を測る指標として適切であると判断したためであります。

なお、社外取締役を除く取締役の報酬年額に対する賞与の基準割合は、役職位に応じて30%～40%の範囲に設定しておりますが、前述の業績達成度等により0～1.5の係数を乗じて変動する仕組みにしております。

当社の監査役の報酬は、監査役の協議により決定されております。

() 取締役及び監査役の報酬額に関する株主総会決議に関する事項

2006年8月29日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬等限度額は、年額240百万円以内、監査役の報酬等限度額は、年額60百万円以内と決議いただいております。報酬に関する株主総会の承認時に、その対象となった取締役及び監査役の員数は、取締役7名及び監査役4名であります。

() 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法及び委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬は、以下のメンバーで構成する「指名・報酬諮問委員会」において、審議・決定しております。当該委員会は、上記の取締役の報酬等の決定方針に基づいて報酬基準を定め、適切に権限が行使できる体制としております。また、取締役会は、報酬基準が取締役の報酬等の決定方針に適切であると判断しております。

同委員会は当事業年度に8回開催され、2022年7月開催の同委員会において、取締役の報酬に関する審議・決定をしております。

地位及び担当	氏名	権限を委任した理由
代表取締役社長	渡部 朗	代表取締役として当社グループの経営全般を俯瞰できる立場であるため。
取締役会長	寺島 憲造	長年にわたる当社グループの経営経験があり、経営全般を俯瞰できる立場であるため。
取締役専務執行役員 人事担当	石井 明彦	人事担当として当社グループの人事制度及び報酬制度に精通しているため。
取締役専務執行役員 人事担当	谷本 憲治	人事担当及び人事制度改革担当として、当社グループの人事制度及び報酬制度に精通しているため。
社外取締役	水元 公二	独立社外取締役という立場から、客観的な視点による意見が期待できるため。

- (注) 1. 石井明彦氏は、2022年8月25日開催の第161回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任し、同時に同委員会委員を退任いたしました。
2. 谷本憲治氏は、2022年8月25日開催の第161回定時株主総会において、取締役に選任され、同時に同委員会委員に就任いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	140	101	39		5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14			1
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	47	47			8

(注) 当事業年度については、取締役(社外取締役を除く)の報酬を減額しております。上記表には、減額後の額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と、取引先・金融機関等との良好な関係と安定した取引を継続するために政策的に保有する純投資目的以外の株式とに区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携の推進や取引の維持・強化などの目的で株式を政策保有することがあります。保有の合理性は、毎年、経営戦略会議において、株式の保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストなどに見合っているかを検証し、取締役会に報告しております。その結果、保有目的が薄れるなどした株式については売却する方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	1,062
非上場株式以外の株式	24	12,632

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	37	営業取引関係の維持・強化、持株会 による買い付け

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	818

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
京成電鉄株式会社	673,052	657,899	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。株式数の増加は、取引先持株会を通じた定期購入、及び京成電鉄株式会社を株式交換完全親会社、新京成電鉄株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換によるものです。	無
	3,600	2,210		
東海旅客鉄道株式会社	146,700	146,700	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	2,491	2,342		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道株式会社	264,000	264,000	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	2,029	1,746		
月島ホールディングス株式会社(注4)	880,185	880,185	産業事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無 (注5)
	1,003	820		
西日本旅客鉄道株式会社	81,000	81,000	交通事業・ICTソリューション事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	473	385		
京阪ホールディングス株式会社	105,640	105,640	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	373	313		
京王電鉄株式会社	69,101	68,303	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。株式数の増加は、取引先持株会を通じた定期購入によるものです。	無
	339	294		
阪急阪神ホールディングス株式会社	68,000	68,000	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	301	234		
東急株式会社	166,217	163,777	交通事業・ICTソリューション事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。株式数の増加は、取引先持株会を通じた定期購入によるものです。	無
	299	239		
南海電気鉄道株式会社	89,000	89,000	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	280	213		
名古屋鉄道株式会社	114,074	114,074	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	257	241		
京浜急行電鉄株式会社	192,378	190,565	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。株式数の増加は、取引先持株会を通じた定期購入によるものです。	有
	252	257		
萬世電機株式会社	50,000	50,000	重要なサプライヤーであり、円滑な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	154	165		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	150,000	主要な資金調達先であり、円滑な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	139	109		
東武鉄道株式会社	34,346	34,346	交通事業関係の取引があり、取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	125	99		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	205,000	205,000	主要な資金調達先であり、円滑な取引 関係の維持・強化のため保有してい ます。	有
	110	89		
株式会社小森コーポレー ション	107,200	107,200	産業事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有しています。	有
	96	81		
小田急電鉄株式会社	46,978	317,378	交通事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有していまし たが、株式の保有は解消することと してあります。	無
	95	539		
近鉄グループホールディ ングス株式会社	14,800	14,800	交通事業・ICTソリューション事業関 係の取引があり、取引関係の維持・ 強化のため保有しています。	無
	68	55		
株式会社小野測器	120,000	120,000	産業事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有しています。	有
	50	53		
株式会社日立製作所	6,000	55,000	事業提携の推進のため保有していま したが、業務提携は維持しながら、 株式の保有は解消することとしてあ ります。	無
	48	369		
SOMPOホールディング ス株式会社	3,375	3,375	損害保険関係の主要取引先であり、 円滑な取引関係の維持・強化のため 保有しています。	有
	19	19		
TD Power Systems Ltd.	50,000	10,000	産業事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有しています。 株式数の増加は株式分割によるもの です。	無
	17	7		
京福電気鉄道株式会社	480	480	交通事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有しています。	無
	1	1		
新京成電鉄株式会社		18,100	交通事業関係の取引があり、取引関係 の維持・強化のため保有していまし たが、京成電鉄株式会社を株式交換 完全親会社、新京成電鉄株式会社を 株式交換完全子会社とする株式交換 が行われたため、新京成電鉄株式 会社の株式を京成電鉄株式会社の 株式と交換しました。	無
		49		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 株式会社日立製作所以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、60銘柄に満たないため記載しております。
- 定量的な保有効果については、営業秘密に係るため記載を差し控えます。なお、保有の合理性の検証につきましては、aに記載のとおりです。
- 月島機械株式会社は、2023年4月1日付で月島ホールディングス株式会社に社名変更しております。
- 月島ホールディングス株式会社は、当社の株を保有しておりませんが、同社及び同社のグループ会社の退職給付信託口として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,520
受取手形、売掛金及び契約資産	1 12,091	1 13,236
電子記録債権	1,136	1,116
商品及び製品	5 501	5 376
仕掛品	5 3,077	5 3,106
原材料及び貯蔵品	2,688	2,836
前渡金	8	22
未収入金	25	162
その他	212	370
貸倒引当金	1	10
流動資産合計	24,189	26,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,952
減価償却累計額	6,341	6,340
建物及び構築物(純額)	3 3,985	3 3,611
機械装置及び運搬具	8,185	8,208
減価償却累計額	7,605	7,860
機械装置及び運搬具(純額)	3 579	3 348
土地	3 1,270	3 1,269
建設仮勘定	7	11
その他	4,977	5,138
減価償却累計額	4,497	4,678
その他(純額)	3 479	3 459
有形固定資産合計	6,322	5,701
無形固定資産		
ソフトウェア	87	63
その他	14	13
無形固定資産合計	101	77
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	14,288
繰延税金資産	883	108
その他	2 2,953	2 2,775
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	16,302	17,165
固定資産合計	22,726	22,943
資産合計	46,916	49,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	2,060
電子記録債務	4,205	4,768
短期借入金	3 585	3 885
未払費用	688	589
未払法人税等	306	128
未払消費税等	82	94
契約負債	47	84
預り金	190	189
役員賞与引当金	6	39
賞与引当金	699	673
受注損失引当金	5 963	5 989
製品保証引当金	6	70
その他	176	127
流動負債合計	9,569	10,699
固定負債		
長期借入金	3 11,173	3 10,288
長期未払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,075
その他	6	4
固定負債合計	15,333	14,399
負債合計	24,903	25,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	11,347
自己株式	1,282	486
株主資本合計	18,016	19,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	5,370
為替換算調整勘定	144	202
退職給付に係る調整累計額	61	26
その他の包括利益累計額合計	3,996	5,546
純資産合計	22,012	24,582
負債純資産合計	46,916	49,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)	
売上高	1	30,158	1	31,025
売上原価	2, 5	23,343	2, 5	23,828
売上総利益		6,815		7,197
販売費及び一般管理費	3, 4	6,643	3, 4	6,679
営業利益		171		517
営業外収益				
受取利息		0		1
受取配当金		153		190
持分法による投資利益		242		221
為替差益		227		104
補助金収入		20		-
雑収入		39		33
営業外収益合計		683		550
営業外費用				
支払利息		58		52
支払手数料		3		3
固定資産廃棄損		4		1
雑損失		23		24
営業外費用合計		89		81
経常利益		766		987
特別利益				
為替換算調整勘定取崩益		94		-
固定資産売却益		-	7	150
投資有価証券売却益		366		530
特別利益合計		460		681
特別損失				
事業構造改革費用		-	8	513
減損損失	6	2,256		-
投資有価証券評価損		45		-
関係会社出資金評価損		155		-
特別損失合計		2,456		513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,230		1,155
法人税、住民税及び事業税		403		205
法人税等調整額		703		124
法人税等合計		299		330
当期純利益又は当期純損失()		930		824
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		930		824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	930	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	1,456
為替換算調整勘定	2	-
退職給付に係る調整額	35	35
持分法適用会社に対する持分相当額	53	57
その他の包括利益合計	1,797	1,549
包括利益	1,727	2,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,727	2,373
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,320	1,281	19,214	4,803	88	97	4,793	24,008
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	268	-	268	-	-	-	-	268
親会社株主に帰属する 当期純損失()	-	-	930	-	930	-	-	-	-	930
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差損の 振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	889	56	35	797	797
当期変動額合計	-	-	1,198	0	1,198	889	56	35	797	1,996
当期末残高	4,998	3,177	11,122	1,282	18,016	3,913	144	61	3,996	22,012

当連結会計年度(自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,122	1,282	18,016	3,913	144	61	3,996	22,012
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	268	-	268	-	-	-	-	268
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	824	-	824	-	-	-	-	824
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	331	-	796	464	-	-	-	-	464
自己株式処分差損の 振替	-	331	331	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	1,456	57	35	1,549	1,549
当期変動額合計	-	-	225	795	1,020	1,456	57	35	1,549	2,569
当期末残高	4,998	3,177	11,347	486	19,036	5,370	202	26	5,546	24,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,230	1,155
減価償却費	1,257	840
減損損失	2,256	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
賞与引当金の増減額(は減少)	128	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	22
受取利息及び受取配当金	154	191
支払利息	58	52
持分法による投資損益(は益)	242	221
補助金収入	20	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	150
投資有価証券売却損益(は益)	366	530
投資有価証券評価損益(は益)	45	-
為替換算調整勘定取崩益	94	-
事業構造改革費用	-	513
関係会社出資金評価損	155	-
売上債権の増減額(は増加)	891	1,125
棚卸資産の増減額(は増加)	633	51
仕入債務の増減額(は減少)	557	1,012
受注損失引当金の増減額(は減少)	99	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	63
契約負債の増減額(は減少)	13	36
未払費用の増減額(は減少)	97	98
未払消費税等の増減額(は減少)	124	11
その他	31	205
小計	2,562	1,097
利息及び配当金の受取額	162	201
利息の支払額	60	53
補助金の受取額	20	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	180	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	351	324
有形固定資産の売却による収入	14	266
無形固定資産の取得による支出	18	17
投資有価証券の取得による支出	73	14
投資有価証券の売却による収入	466	818
関係会社清算による収入	283	-
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	15	-
その他	45	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	-
長期借入金の返済による支出	585	585
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	464
配当金の支払額	269	267
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	485	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,964	4,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,449	1 5,520

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

常州洋電展雲交通設備有限公司、洋電貿易(北京)有限公司、SIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

常州朗銳東洋伝動技術有限公司、北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 6社

非連結子会社

常州洋電展雲交通設備有限公司、洋電貿易(北京)有限公司、SIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.

持分法非適用関連会社

成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司、中稀東洋永磁電機有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年6月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

製品保証引当金

将来の無償修理に備え、当連結会計年度末において将来の費用が見込まれ、かつ、当該費用額を合理的に見積もることが可能なものについて、見積無償修理費を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に電気機器の製造販売及び設置・据付工事を行っております。

製品の販売は、顧客により検収された時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該検収の時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(産業事業に係る固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	2,256	
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用	3,325	3,055

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループでは連結財務諸表の作成にあたり、固定資産の減損に係る見積りが経営の実態を適切に反映したのものになるようにグルーピングを行い、減損の兆候を判定します。減損の兆候の判定は、資産等を使用した営業活動から生じた損益の状況や、資産グループが使用されている事業に関連して経営環境が著しく悪化したか否かなどについて、当社グループが利用可能な情報に基づいて判定を行っております。当連結会計年度において、産業事業に係る一部の資産グループは、部材調達難の長期化による生産工程への影響や自動車開発用試験機における電動化への急速な変化等を主な理由として当連結会計年度に営業赤字を計上しており、減損の兆候を把握しております。しかし、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が承認した事業計画に基づき算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたり、将来の売上高を主要な仮定と考えております。将来の売上高は、過去の実績及び業界の動向等を基礎とした将来の受注予測に基づき算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、一部顧客の需要動向の変化を受けるほか、当社が予測できない自然災害などの事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため、割引前将来キャッシュ・フローが当社グループの仮定と大きく異なった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子

会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年5月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

基幹システム更新後、引渡済み製品等の将来の無償修理費用について当該費用の把握に必要なデータの蓄積と収集方法の整備を行いました。これにより当連結会計年度において、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表は「流動負債」の「受注損失引当金」に含めておりますが、会計上の見積りの変更の結果、重要性が増したため、当連結会計年度より「製品保証引当金」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「受注損失引当金」に表示していた6百万円は「製品保証引当金」6百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額（は減少）」に表示していた0百万円は、「製品保証引当金の増減額（は減少）」として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を当連結会計年度末から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
受取手形	586百万円	377百万円
売掛金	7,088百万円	7,598百万円
契約資産	4,415百万円	5,260百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
出資金	2,184百万円	1,967百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
建物及び構築物	3,170百万円	2,961百万円
機械装置及び運搬具	368百万円	255百万円
土地	1,201百万円	1,201百万円
有形固定資産「その他」	146百万円	121百万円
計	4,886百万円	4,538百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物及び構築物	1,380百万円	1,278百万円
機械装置及び運搬具	368百万円	255百万円
有形固定資産「その他」	146百万円	121百万円
計	1,894百万円	1,654百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
短期借入金	525百万円	525百万円
長期借入金	2,813百万円	2,288百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)		当連結会計年度 (2023年5月31日)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	316百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司	325百万円
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	224百万円	北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	231百万円

5 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
商品及び製品	0百万円	12百万円
仕掛品	153百万円	14百万円
合計	154百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上原価	134百万円	28百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
給料諸手当	1,868百万円	1,811百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	39百万円
賞与引当金繰入額	315百万円	292百万円
退職給付費用	202百万円	199百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
研究開発費	712百万円	755百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
一般管理費	712百万円	755百万円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上原価	99百万円	78百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東洋電機製造(株)滋賀竜王製作所 (滋賀県竜王町)	産業事業の製造設備	建物等	2,256百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

その内訳は、建物及び構築物2,046百万円、機械装置及び運搬具178百万円、土地30百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却益

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

社有マンション（建物及び構築物、土地等）の売却益150百万円であります。

8 事業構造改革費用

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当社の中国におけるビジネス展開の事業構造改革の一環として、非連結子会社である常州洋電展雲交通設備有限公司および持分法非適用関係会社である中稀東洋永磁電機有限公司の出資金評価損及び弁護士報酬等を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,655百万円	1,560百万円
組替調整額	366百万円	530百万円
税効果調整前	1,289百万円	2,091百万円
税効果額	399百万円	635百万円
その他有価証券評価差額金	889百万円	1,456百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	2百万円	- 百万円
税効果調整前	2百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	2百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24百万円	15百万円
組替調整額	26百万円	35百万円
税効果調整前	51百万円	50百万円
税効果額	15百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	35百万円	35百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	53百万円	57百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	53百万円	57百万円
その他の包括利益合計	797百万円	1,549百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,735,000	-	-	9,735,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,128	480	-	794,608

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 480株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2021年 5月31日	2021年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2022年 5月31日	2022年 8月26日

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,735,000	-	-	9,735,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,608	735	493,500	301,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 735株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

第三者割当による自己株式の処分による減少 493,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2022年5月31日	2022年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	30.00	2023年5月31日	2023年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	4,449百万円	5,520百万円
現金及び現金同等物	4,449百万円	5,520百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

また一時的な余剰資金は安全性の高い預金等にて運用しております。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業が中心であるため、信用リスクは限られております。

デリバティブ取引については信用リスクを軽減するため、取引金融機関を限定しております。

(イ) 市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行っており、取締役会を経て実施しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（ 1 ）	11,408	11,408	-
資産計	11,408	11,408	-
長期借入金（ 2 ）	11,759	11,770	10
負債計	11,759	11,770	10

（ 1 ）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（ 2 ）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2023年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（ 1 ）	13,226	13,226	-
資産計	13,226	13,226	-
長期借入金（ 2 ）	11,173	11,178	4
負債計	11,173	11,178	4

（ 1 ）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（ 2 ）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,062	1,062

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,449	-	-	-
受取手形	586	-	-	-
売掛金	7,056	32	-	-
電子記録債権	1,136	-	-	-
合計	13,229	32	-	-

当連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,520	-	-	-
受取手形	377	-	-	-
売掛金	7,564	33	-	-
電子記録債権	1,116	-	-	-
合計	14,579	33	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	585	885	4,525	4,525	515	722
合計	585	885	4,525	4,525	515	722

当連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	885	4,525	4,525	515	278	443
合計	885	4,525	4,525	515	278	443

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する

レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	11,408	-	-	11,408
資産計	11,408	-	-	11,408
該当事項はありません	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2023年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	13,226	-	-	13,226
資産計	13,226	-	-	13,226
該当事項はありません	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	11,770	-	11,770
負債計	-	11,770	-	11,770

当連結会計年度（2023年5月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	11,178	-	11,178
負債計	-	11,178	-	11,178

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金の時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,205	5,539	5,666
	小計	11,205	5,539	5,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	218	15
	小計	202	218	15
合計		11,408	5,758	5,650

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損45百万円を計上しております。

減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2023年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,162	5,411	7,751
	小計	13,162	5,411	7,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	72	9
	小計	63	72	9
合計		13,226	5,484	7,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	466	366	-
合計	466	366	-

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	818	530	-
合計	818	530	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社は、退職一時金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
退職給付債務の期首残高	4,124	4,113
勤務費用	297	311
利息費用	15	15
数理計算上の差異の発生額	16	15
退職給付の支払額	287	349
その他	19	-
退職給付債務の期末残高	4,113	4,075

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,113	4,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,113	4,075
退職給付に係る負債	4,113	4,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,113	4,075

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
勤務費用	297	311
利息費用	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	35	35
臨時に支払った割増退職金	11	7
確定給付制度に係る退職給付費用	359	368

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
数理計算上の差異	51	50
合計	51	50

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
未認識数理計算上の差異	88	37
合計	88	37

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
割引率	0.4%	0.4%

(注) ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度113百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	307百万円	353百万円
減損損失	691百万円	661百万円
退職給付に係る負債	1,266百万円	1,255百万円
賞与引当金	252百万円	243百万円
受注損失引当金	131百万円	123百万円
製品保証引当金	2百万円	21百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	129百万円	121百万円
その他	496百万円	387百万円
繰延税金資産小計	3,278百万円	3,168百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	129百万円	116百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	462百万円	442百万円
評価性引当額小計(注)1	592百万円	559百万円
繰延税金資産合計	2,686百万円	2,608百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,736百万円	2,371百万円
その他	65百万円	128百万円
繰延税金負債合計	1,802百万円	2,500百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	883百万円	108百万円

(注)1. 評価性引当額が32百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少及び繰延税金資産の計上による評価性引当額の減少に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5	-	-	-	12	111	129 百万円
評価性引当額	5	-	-	-	12	111	129 百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0	(b)0 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金129百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産0百万円を計上しております。当該繰延税金資産0百万円は、連結子会社東洋商事㈱における税務上の繰越欠損金の残高20百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。

当連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	5	47	68	121 百万円
評価性引当額	-	-	-	1	47	68	116 百万円
繰延税金資産	-	-	-	4	-	-	(b)4 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金121百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4百万円を計上しております。当該繰延税金資産4百万円は、連結子会社㈱ティーディー・ドライブにおける税務上の繰越欠損金の残高96百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.4%
住民税均等割額	-	2.4%
評価性引当額	-	2.8%
持分法投資損益	-	5.9%
子会社使用税率差異	-	0.7%
関係会社の留保利益	-	5.2%
試験研究費控除額	-	1.2%
その他	-	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.6%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を当連結会計年度末から適用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)	当連結会計年度 (自2022年6月1日 至2023年5月31日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	14,705	13,333
		海外鉄道	2,831	4,492
		その他	1,919	2,031
		小計	19,456	19,857
	産業事業	加工機	2,719	3,321
		試験機	2,173	2,341
		発電・電源	2,187	1,561
		その他	2,822	2,680
		小計	9,902	9,905
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	790	1,256
		小計	790	1,256
その他(注)			9	6
合計			30,158	31,025
顧客との契約から生じる収益			30,158	31,025
外部顧客への売上高			30,158	31,025

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメント名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメント名称も変更後の名称で表示しております。なお、当該名称変更により報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	10,280	8,812
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,812	9,092
契約資産(期首残高)	3,838	4,415
契約資産(期末残高)	4,415	5,260
契約負債(期首残高)	34	47
契約負債(期末残高)	47	84

契約資産は、顧客との契約について、期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件に

なった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客との契約について、履行義務を充足する前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ27百万円および45百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末および当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、それぞれ27,275百万円および29,496百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて主に1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「ICTソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・ICTソリューション事業

駅務機器システム、IoTソリューション(クラウド型遠隔監視制御システム)等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,456	9,902	790	9	30,158	-	30,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	-	329	340	340	-
計	19,467	9,903	790	338	30,499	340	30,158
セグメント利益又は損失()	2,190	477	142	19	2,791	2,619	171
セグメント資産	16,276	10,068	691	434	27,471	19,444	46,916
その他の項目							
減価償却費	513	470	21	3	1,008	248	1,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164	115	4	-	284	31	315

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,857	9,905	1,256	6	31,025	-	31,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	-	299	334	334	-
計	19,890	9,906	1,256	306	31,359	334	31,025
セグメント利益又は損失()	2,259	479	413	14	3,137	2,619	517
セグメント資産	15,395	11,579	835	427	28,237	21,444	49,682
その他の項目							
減価償却費	416	337	18	2	775	64	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	68	3	1	242	67	310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,160	31,053
「その他」の区分の売上高	338	306
セグメント間取引消去	340	334
連結財務諸表の売上高	30,158	31,025

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,810	3,152
「その他」の区分の利益	19	14
セグメント間取引消去	0	0
全社費用	2,619	2,619
連結財務諸表の営業利益	171	517

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,037	27,810
「その他」の区分の資産	434	427
セグメント間取引消去	547	574
全社資産	19,991	22,019
連結財務諸表の資産合計	46,916	49,682

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,005	772	3	2	248	64	1,257	840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	240	-	1	31	67	315	310

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,779	3,015	1,363	30,158

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,915	4,536	1,574	31,025

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
減損損失	-	2,256	-	-	2,256	-	2,256

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	2,462.17円	2,605.99円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	104.02円	91.85円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	930	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	930	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,977

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	585	885	0.580	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,173	10,288	0.400	2024年～2032年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	6	4	-	2024年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	
計	11,768	11,180	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,525	4,525	515	278
リース債務	1	1	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,305	13,821	20,744	31,025
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	286	275	630	1,155
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	196	26	432	824
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.98	2.98	48.40	91.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	21.98	19.00	45.42	43.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307	5,390
受取手形、売掛金及び契約資産	3 11,288	3 12,368
電子記録債権	962	935
製品	466	352
仕掛品	2,477	2,321
原材料及び貯蔵品	2,078	2,178
前渡金	8	22
未収入金	3 83	3 219
短期貸付金	3 604	3 755
その他	83	187
貸倒引当金	19	9
流動資産合計	22,340	24,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,700	1 3,358
構築物	1 130	1 113
機械及び装置	1 490	1 294
車両運搬具	1 3	1 1
工具、器具及び備品	1 404	1 399
土地	1 1,267	1 1,267
建設仮勘定	5	8
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	6,005	5,444
無形固定資産		
ソフトウェア	70	54
その他	9	9
無形固定資産合計	80	64
投資その他の資産		
投資有価証券	12,004	13,694
関係会社株式	510	510
関係会社出資金	1,168	753
繰延税金資産	703	45
その他	347	311
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	14,729	15,309
固定資産合計	20,814	20,818
資産合計	43,154	45,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176	204
電子記録債務	3,691	4,221
買掛金	3 1,589	3 2,139
短期借入金	1 585	1 885
未払金	3 40	3 39
未払費用	3 433	3 470
未払法人税等	153	62
未払消費税等	43	45
契約負債	36	77
預り金	3 2,495	3 2,269
役員賞与引当金	6	39
賞与引当金	495	477
受注損失引当金	957	940
製品保証引当金	6	70
その他	126	80
流動負債合計	10,838	12,024
固定負債		
長期借入金	1 11,173	1 10,288
長期未払金	38	30
退職給付引当金	3,512	3,488
その他	0	-
固定負債合計	14,726	13,808
負債合計	25,564	25,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	4,812	4,764
利益剰余金合計	6,945	6,897
自己株式	1,282	486
株主資本合計	13,839	14,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,751	5,123
評価・換算差額等合計	3,751	5,123
純資産合計	17,590	19,710
負債純資産合計	43,154	45,542

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
売上高	1 25,834	1 26,811
売上原価	1 21,070	1 21,740
売上総利益	4,764	5,070
販売費及び一般管理費	1, 2 5,107	1, 2 5,136
営業損失()	343	66
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 489	1 447
為替差益	226	104
補助金収入	20	-
その他	1 34	1 42
営業外収益合計	770	594
営業外費用		
支払利息	1 72	1 66
支払手数料	3	3
固定資産廃棄損	4	0
その他	1 3	1 13
営業外費用合計	83	83
経常利益	342	444
特別利益		
固定資産売却益	-	4 150
投資有価証券売却益	366	530
特別利益合計	366	681
特別損失		
減損損失	3 2,236	-
投資有価証券評価損	45	-
関係会社出資金評価損	94	-
事業構造改革費用	-	5 433
特別損失合計	2,375	433
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,666	692
法人税、住民税及び事業税	198	78
法人税等調整額	720	62
法人税等合計	522	140
当期純利益又は当期純損失()	1,144	551

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	6,224	8,358	1,281	15,252	4,603	4,603	19,856
当期変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	268	268	-	268	-	-	268
当期純損失()	-	-	-	-	-	-	1,144	1,144	-	1,144	-	-	1,144
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	852	852	852
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,412	1,412	0	1,413	852	852	2,265
当期末残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	4,812	6,945	1,282	13,839	3,751	3,751	17,590

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	4,812	6,945	1,282	13,839	3,751	3,751	17,590
当期変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	268	268	-	268	-	-	268
当期純利益	-	-	-	-	-	-	551	551	-	551	-	-	551
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
自己株式の処分	-	-	331	331	-	-	-	-	796	464	-	-	464
自己株式処分差損の振替	-	-	331	331	-	-	331	331	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,371	1,371	1,371
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	47	47	795	747	1,371	1,371	2,119
当期末残高	4,998	3,177	-	3,177	533	1,600	4,764	6,897	486	14,586	5,123	5,123	19,710

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年6月1日以降に取得した建物

附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～60年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 製品保証引当金

将来の無償修理に備え、当事業年度末において将来の費用が見込まれ、かつ、当該費用額を合理的に見積もることが可能なものについて、見積無償修理費を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に電気機器の製造販売及び設置・据付工事を行っております。

製品の販売は、顧客により検収された時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該検収の時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(産業事業に係る固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	2,236	
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用	3,274	3,021

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社では財務諸表の作成にあたり、固定資産の減損に係る見積りが経営の実態を適切に反映したものになるようにグルーピングを行い、減損の兆候を判定します。減損の兆候の判定は、資産等を使用した営業活動から生じた損益の状況や、資産グループが使用されている事業に関連して経営環境が著しく悪化したか否かなどについて、当社が利用可能な情報に基づいて判定を行っております。当事業年度において、産業事業に係る資産グループは、部材調達難の長期化による生産工程への影響や自動車開発用試験機における電動化への急速な変化等を主な理由として当事業年度に営業赤字を計上しており、減損の兆候を把握しております。しかし、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が承認した事業計画に基づき算出しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたり、将来の売上高を主要な仮定と考えております。将来の売上高は、過去の実績及び業界の動向等を基礎とした将来の受注予測に基づき算出しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、一部顧客の需要動向の変化を受けるほか、当社が予測できない自然災害などの事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため、割引前将来キャッシュ・フローが当社の仮定と大きく異なった場合には翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

基幹システム更新後、引渡済み製品等の将来の無償修理費用について当該費用の把握に必要なデータの蓄積と収集方法の整備を行いました。これにより当事業年度において、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失は55百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

なお、前事業年度の財務諸表は「流動負債」の「受注損失引当金」に含めておりますが、会計上の見積りの変更の結果、重要性が増したため、当事業年度より「製品保証引当金」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「受注損失引当金」に表示していた6百万円は「製品保証引当金」6百万円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社は、翌事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方税法に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を当事業年度末から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
建物	3,149百万円	2,943百万円
構築物	21百万円	17百万円
機械及び装置	368百万円	254百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	144百万円	121百万円
土地	1,201百万円	1,201百万円
計	4,886百万円	4,538百万円

上記のうち工場財団根抵当を設定している資産

建物	1,358百万円	1,260百万円
構築物	21百万円	17百万円
機械及び装置	368百万円	254百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	144百万円	121百万円
計	1,894百万円	1,654百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
短期借入金	525百万円	525百万円
長期借入金	2,813百万円	2,288百万円

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	316百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 325百万円
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	224百万円	北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司 231百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
短期金銭債権	1,379百万円	1,436百万円
短期金銭債務	2,640百万円	2,541百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
売上高	1,143百万円	1,062百万円
仕入高	3,584百万円	3,579百万円
販売費及び一般管理費	439百万円	449百万円
営業取引以外の取引	432百万円	391百万円

2 販売費及び一般管理費

販売直接費の主なもの

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
荷造及び発送費	368百万円	415百万円

販売間接費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
役員報酬	162百万円	162百万円
給料諸手当	1,622百万円	1,450百万円
福利厚生費	320百万円	300百万円
賞与引当金繰入額	132百万円	186百万円
退職給付費用	140百万円	131百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	39百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
減価償却費	167百万円	100百万円
研究開発費	711百万円	754百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
販売費に属する費用	約49%	約49%
一般管理費に属する費用	約51%	約51%

3 減損損失

前事業年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
滋賀竜王製作所 (滋賀県竜王町)	産業事業の製造設備	建物等	2,236百万円

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

その内訳は、建物1,999百万円、構築物39百万円、機械及び装置166百万円、土地30百万円であります。

当事業年度(自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却益

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

社有マンション(建物、構築物、土地等)の売却益150百万円であります。

5 事業構造改革費用

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社の中国におけるビジネス展開の事業構造改革の一環として、非連結子会社である常州洋電展雲交通設備有限公司および持分法非適用関係会社である中稀東洋永磁電機有限公司の出資金評価損及び弁護士報酬等を計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式510百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式510百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	283百万円	321百万円
減損損失	684百万円	647百万円
退職給付引当金	1,075百万円	1,068百万円
賞与引当金	175百万円	169百万円
受注損失引当金	131百万円	202百万円
貸倒引当金	7百万円	4百万円
製品保証引当金	2百万円	21百万円
関係会社株式評価損	126百万円	97百万円
その他	351百万円	248百万円
繰延税金資産小計	2,838百万円	2,781百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	483百万円	488百万円
評価性引当額小計	483百万円	488百万円
繰延税金資産合計	2,355百万円	2,292百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,652百万円	2,247百万円
繰延税金負債合計	1,652百万円	2,247百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	703百万円	45百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	14.0%
住民税均等割等	-	3.4%
評価性引当額	-	0.8%
外国税額控除	-	0.4%
試験研究費税額控除	-	1.9%
その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を当事業年度末から適用しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ https://www.toyodenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第161期(自2021年6月1日 至2022年5月31日)2022年8月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第161期(自2021年6月1日 至2022年5月31日)2022年8月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第162期第1四半期(自2022年6月1日 至2022年8月31日)2022年10月14日関東財務局長に提出

第162期第2四半期(自2022年9月1日 至2022年11月30日)2023年1月13日関東財務局長に提出

第162期第3四半期(自2022年12月1日 至2023年2月28日)2023年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく

臨時報告書 2023年5月31日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

自己株式処分による株式の募集(第三者割当) 2023年5月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 8月30日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村興治

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

産業事業における固定資産の減損に関する判断の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2023年5月31日現在の連結貸借対照表において、産業事業に係る一部の資産グループの有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用は3,055百万円であり、総資産の6.1%を占めている。</p> <p>会社は当該資産について継続的な営業赤字により減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来の売上高であるが、当該予測は不確実性を伴うものであり、経営者による主観的な判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、産業事業における固定資産の減損に関する経営者の判断の合理性が、当連結会計年度の監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、産業事業における固定資産の減損に関する経営者の判断の合理性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについて、会社の取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・産業事業に係る事業計画の実現可能性について、当該事業の経営管理者に質問するとともに、事業計画の根拠となる受注実績及び受注見込みデータとの整合性を検討した。 ・経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の2023年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が2023年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 8月30日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村興治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

産業事業における固定資産の減損に関する判断の合理性

産業事業に係る資産グループの有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用は3,021百万円であり、総資産の6.6%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（産業事業における固定資産の減損に関する判断の合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。